

6. ベトナム・会議報告書

課題別研究会議「人材育成に係る他機関との連携」（ベトナム）

報告書

目 次

1. 討議事項・内容	47
2. 事例紹介／議論要旨取りまとめ	53
2-1 事例紹介における議論要旨（2002年3月4日、5日）	53
2-2 効果的な連携を進めるための課題（3月6日の議論の要旨）	57
2-3 効果的な連携を進めるための課題（3月7日の議論の要旨）	59
2-4 ベトナムにおける動き（他ドナー・連携・協調）	61
2-5 ベトナム国立獣医学研究所強化計画（SNIVR）（事例紹介）	65
2-6 モンゴル家畜感染症診断技術改善計画（事例紹介）	68
付属資料	
1. 課題別研究会議実施要領	75
2. 「人材育成に係る他機関との連携」の事例	78
3. アンケート調査結果	87
4. 大学間比較表	103
5. ラオス・日本人材開発センター（日本センター）概要	109
6. ベトナム「国立獣医学研究所強化計画」事例紹介で用いたパンフレット	115

1. 討議事項・内容

(1) 「現地活動における連携」

3月4日

午前 半谷課長による「最近のJICA本部の動き」

午後 事例報告 ① 日本の大学との連携について 杉浦

② EU（欧州連合）ベトナム国家畜衛生改善計画との連携について
要田

③ 開始前のベルギー・フランス両プロジェクトとの連携 鈴木

④ 日本の大学との連携について

ドイツ技術協力公社（GTZ）と国連開発計画（UNDP）との連携の
メリットについて 多田

⑤ 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）との連携について 阿部

各事例報告ごとに質疑応答を行った（取りまとめは2.を参照）。

3月5日

午前 「現地活動における連携について」総合討議を行った。

(2) 「研修・留学等事業における連携」

3月5日

午後 事例報告 ① ベトナムにおける留学制度の現状と利用状況 杉浦

② 研修・留学の成果、本邦以外の国への研修・留学のメリット 要田

③ モンゴルにおける留学制度の現状、必要性（制度の積極的利用の意
義）、成果 多田

④ 留学制度、研修、留学の成果 阿部

各事例報告ごとに質疑応答を行った（取りまとめは2.を参照）。

「研修・留学等事業における連携」について総合討議を行った。

3月6日

午前 前日に引き続き「研修・留学等事業における連携」について総合討議を行った。

討議の過程でアクションプランを現段階のベトナムで作成するには種々の理由
から時期尚早であると考えられたが、討議のなかからアクションプランにつながる
事例あるいは課題が3つ出された。

① JICA プロジェクトと他ドナーとの連携

ベトナムにおける国立獣医学研究所強化計画と牛人工授精技術向上計画の連
携による乳牛生産モデル地区の形成は既に実施することが両プロジェクト間で

合意されている。さらに、ベルギー等他機関との連携については、相手方の今後の推移を見守る段階であるとした。

② JICA 内の類似プロジェクト間の連携

農業高等教育分野におけるプログラム化による連携の可能性も考えられるが、この問題も、ベトナム内の状況等を考慮しながら、今後の課題であるとした(ハノイ農業大学強化計画(HAUプロ)及びカントー大学農学部ミニプロジェクトの推移を踏まえて)。

③ 地域レベル(インドシナ3国)における連携

インドシナ3国の市場経済構築の過程で、今後より一層農産物や工業製品等の流通が盛んになると予想され、これに伴う行政とその対策が必要となるが、その対策が遅れている。

例えば、植物検疫などは3国間で何が問題なのかすら明らかにされていない。これらの問題を明らかにするための行政と研究との連携、及びその対策をたてるためのインドシナ3国の連携の構築が早急に求められるが、その前提条件は多々あり、検討を要するとした。

以上の3つの試案は個人レベルで提案されたが、全体で検討するまでに至らなかった。また、留学・研修を含む「カウンターパート(C/P)の効果的人材育成事業と現地における活動及びそれら実施に必要な措置・新しい制度」についても、必要な措置、新しい制度の検討には至らなかった。その理由として、現状では従来のJICA規則で十分に対応できること等があげられた。

3月6日

午後 杉浦、多田、半谷の3名でアクションプランに代わる「本会議における提案と教訓」を検討し、本会議の「まとめ案」を作成した。他のメンバーは「牛人工授精技術向上計画」と「国立獣医学研究所強化計画」のふた手に別れた現場視察を行った。

3月7日

午前 前日時間切れとなっていた「研修・留学」問題について1時間ほど討議した。討議内容は記録(2-3)を参照されたい。

JICA本部から示された案ではベトナムを題材としたアクションプランを検討・作成し、この時間に発表することになっていたが、6日の午後全体で討議した結果、可能性のある3課題を個人ベースで提案するにとどめた。そこで、結論・提言・教訓を作成することとした。

午後 杉浦・多田・半谷の3名で結論・提言・教訓の原案を作成した。

〈結論〉

今回の課題別研究会議は、「試験研究分野と高等教育分野に係る人材育成を他機関、他ドナーとの連携によって効果的・効率的に実施していけないか」、「特にプロジェクト活動及びC/Pの人材育成を目的とした研修、留学における実施上の連携」という2つのテーマに分けて議論を行った。出席者から現在、各プロジェクトの現場が取り組んでいる本題の現状と問題点を持ち寄り、今後取り組むべきJICA事業への提言に結び付く議論を行った。本会議はベトナム事務所と農業開発協力部の共催により開催し、4か国（ベトナム、ラオス、フィリピン、モンゴル）から7名のプロジェクトリーダー（リーダー代行含む）と4名の個別専門家ほかの参加による少人数による集中的な4日間の会議を行った。

本会議の結論は以下のとおり。

- ① 本会議の討議に先立ち、本部出席者から平成14年度予算統合による新海外技術協力事業費、プログラム協力の強化という動きのなかで途上国のニーズに対応した技術協力の形成、実施、評価が我が国国民のみならず他ドナー、途上国に対しても一層、理解が求められることになることを説明した。14年度からは予算は削減され、案件数の減少、案件当たりの実行予算への影響はある。しかし、一方で予算執行面での柔軟性が期待できること、15年度向け要望調査実施におけるスキームを越えたプログラム協力をめざした技術協力プロジェクトの発掘、形成を推進していくこと、またモニタリング、評価についても本部は協力の具体的な成果を求めており、プロジェクトは分かりやすい成果を提示する必要性が強く出てくることなどの、具体的に起こる変化を説明した。

本会議はこうした状況のなかで開催されるが、リーダー会議に代わり農業開発協力部の予算で実施される3つの研究会議の最初のものであり、高等教育分野と試験研究協力分野におけるプロジェクトの成果、目標また上位目標を達成するために他機関、他ドナーとの連携が有効なアプローチとなり得るのかを討議するものである。目標を達成するのにこれまでの協力では一般的に時間のかかる高等教育、試験研究分野においても、例外なく我が国の予算削減、プログラム協力、ドナー間連携の影響は避けられず、本会議の出題となった背景がある。我が国の技術協力は、成果を生み出すことを通じて相手国C/Pの人材育成と組織強化を図っていると見える。本会議では高等教育分野と試験研究協力分野の専門家が参集されていることから、人材育成と組織強化の面でのモニタリング、評価の対象となる成果が何か、今後の議論が必要との問題提起もした。

- ② 現場活動における連携には、本会議参加プロジェクトにおいても様々な形で他機関、他ドナーとの連携が行われ、また調整されていることが発表された。連携にはプロジェクトを取り巻く大きく5つ程度のレベルにおける連携があげられた。

・国どうしの連携による広域協力、域内ネットワークの形成

- ・セクター横断的な途上国内の省庁間の連携
- ・各セクターの政策を所管する省庁内の各部局における連携
- ・C/P 機関レベルにおける連携
- ・日本国内におけるプロジェクト支援関係機関間の連携

ベトナム国立獣医学研究所強化計画と牛人工授精技術向上計画のモデル地区における活動の連携の動きは、同国の畜産業の試験研究普及を担う機関間の協力対象活動、成果が住み分けされた連携であり、上位目標に向けたベトナム国内の機関連携の下地を日本の協力期間中に構築することが期待される。

技術交換事業の成果として、フィリピンのベンゲット州立大学とベトナム・ハノイ農業大学の学術協定は、アジア稲作圏内で共通のテーマを抱える域内の大学、高等教育機関どうしが技術交換事業をきっかけとしたネットワークを形成したもので、ベンゲット州立大学は、フィリピンで現在プロジェクトを実施している農協強化プロジェクトの支援機関でもある。お互いのプロジェクトにこの連携も良いインパクトをもたらすことが期待できる。

このように、プロジェクト活動を推進するなかで国内機関、他国機関との連携が生み出されている例があげられた。

③ また、「連携」の内容、程度の定義には4つのレベルが考えられる。

- ・意見交換、情報交換
- ・緩やかなネットワークを形成して行う連携
- ・お互いにやっていることの重複を避ける調整を伴うレベル
- ・実際に手を組むレベルまでの連携（共同研究など）

こうした連携の程度は上記の②であげた例のように、これから進展が期待できるものと、他先進国ドナーやマルチ・ドナーとの連携のようにプロジェクト活動上、連携内容を当初から整理して取り組む必要があるものとは大きく分けられそうである。

国立獣医学研究所強化計画では、ベルギーなどEU諸国が協力をしているが、活動内容は整理されており、情報交換による調整が活動推進上にも良い効果を生み出すものから、ラオス日本センターにおけるESCAPとの共催のビジネスフォーラムによる宣伝効果の大きさなどのインパクトをねらったもの、またフィリピンの研究所のように研究アプローチの3つのメインストリームを各国に競争をさせている状態で、連携が難しい状況にあるプロジェクトまで、現状は様々である。

④ 研修、留学における他ドナーとの連携は、現実には困難である。なぜなら先進国ドナーが実施している研修、留学が、各国の政策、戦略の下で競争しながら行われている現状からすると連携は難しいことによる。

一方で日本への研修、留学の様々なスキーム（文部科学省の国費留学とJICA長期研修、留学生無償など）を単独のプロジェクトの協力期間内で考えるのではなく、プロジェクトを越えたプログラム協力という長期的な人材育成の戦略のなかで、効果がもてるよう計画、実施していくことが必要である。そのためのスキーム間の連携、調整は今後、特に高等教育や試験研究分野での人材育成を進めていくために求められる対応策となってくる。

〈提言〉

- ① 「連携」は、活動の成果を発現するための手段として、活動の内容に応じた対応を行う必要がある。これは、既述の〈結論〉のとおり、現場レベルで対応すべきもの（川下レベル）から、JICAが対応すべきもの（川上レベル）までがある。つまり、必要に応じて現場レベルで連携、調整ができるものと、改善への調整が関係機関との間で必要なもの、具体的には、C/P機関の上部機関の政策レベルまで巻き込む必要のあるもの、またプロジェクトのフレームワークを形成する段階で他ドナー、他機関との連携、調整を行い、日本が協力する内容と目的を明確にするものなど、その内容で分けることができる。

本会議で発表された牛人工授精技術向上計画と、国立獣医学研究所強化計画との連携による上位目標である国内畜産の発展（具体的にはベトナムの乳牛数を増加させること、そして、牛乳生産を拡大させ、国民の健康保持に努める）への貢献が、例としてあげられる。また国立獣医学研究所強化計画とEUとの連携もある。

- ② 「多国間による域内の連携の下で協力を行うことが効果的と思われる協力課題の設定」とその協力を推進するための地域内のネットワークを形成する。また、以下の点に留意することが重要である。
 - ・先方政府側のやる気はあるか。
 - ・課題を設定したうえでの域内のワークショップ開催の検討は可能か。
 - ・教育カリキュラム指導や教官育成での域内の専門家、あるいは大学間での指導教官の交流（教育・試験研究）は検討できないか。
- ③ 留学生無償の日本語か英語かの選択基準の導入の検討——日本国内の関係省庁への検討依頼。
- ④ 日本の大学での教官の評価について、国際支援協力はほとんど考慮されていないといつてよい。この現状では若い教官は、能力評価の厳しい任期制導入のなかで、開発途上国を対象とした国際協力に関心はあっても積極的に参加する状況にはなく、JICAベースでの高等教育分野への協力・支援の要請への対応もままなくなる。この状況を日本国内の関係省庁に認識させる努力と、特に、開発途上国に対する国際支援協力の評価を評価基準の項目に付加するようにJICAあるいは外務省が関係機関にその検討・依頼を働きかけることが重要で

ある。

- ⑤ 長期・多岐な人材育成プログラムをプロジェクトと長期研修、留学との連携で策定する必要——インドシナ課とベトナム事務所の国別事業計画への反映。

〈教訓〉

- ① 設定された課題（試験研究・教育・留学・研修）は、現状の JICA プロジェクトでは試行錯誤の分野であり、過去のプロジェクト方式技術協力（プロ技）のなかでも数少ない技術協力分野であり、多くのノウハウが蓄積されているわけではない。

「連携」については、様々な程度があり、それぞれの立場や環境で連携の視点が異なるのは当然なことであるものの、プロジェクト目標あるいは上位目標の達成には他機関・ドナーとの連携は欠かせない手段・手法であり、開発途上国に多くの先進諸国の援助が入っている以上、今後、どのような形であれプロジェクト間の連携が増えることはあっても、少なくなることはないということが会議のなかで議論された。

今回設定された課題は、以上のように、蓄積の少ない分野及び課題の是非そのものよりも「あり方」に係る詳細な議論が求められる分野であり、ある方向に集約するための焦点の絞り込みは不十分だった。

これらの課題は今後ますます重要になると考えられるので、十分な準備を整えて、JICA 専門家集団に「連携の重要性」を認識させるようにすべきである。

- ② 上述①の、議題の焦点が絞り込まれなかったことに対する改善案は次のとおりと考える。

- ・ プロジェクトと在外事務所の本会議参加に向けて、その成果や任国への還元について、詳細な議論を重ねることが重要であること。
- ・ 参加したリーダーの任国における位置づけの明確化：参加するプロジェクトのリーダーは、同じ任国の会議に参加しないプロジェクトに対し、会議の成果をどのように還元するのか、また参加はせずともコメントがあれば取り付ける等、その国からの代表としての位置づけを明確にしておくことが重要である。これにより、会議の成果をその国の農業分野における JICA の協力方針全体に反映させる可能性も出てくる。そのためにも、本部は参加しないプロジェクトに対しても本会議の趣旨について周知させるべきであること。
- ・ 課題のひとつである「連携」について、事前アンケートを基に、それぞれの国の、それぞれのプロジェクトにおける活動のなかで連携がどのように考えられ、どのように行われているかを整理し、あらかじめ各参加者にその内容を把握させることが、議論の焦点の絞り込み、効率的・効果的な議論を行うために重要であること。

これを機会にJICA本部及びJICA事務所は、専門家とともにより良い連携の構築に係る更なる検討を行うことを望みたい。

- ③ JICAが、在外事務所への権限委譲を進めているなかで、本会議へのかかわり方が明確でないまま本部と事務所の共催という形で行われたため、やや戸惑いを禁じ得なかった。やはり、主催者を明確にしたうえで会議を開催することが望ましかった。

2. 事例紹介／議論要旨取りまとめ

議題：「上位目標を達成するための他機関との連携のあり方」

「教育・試験研究分野におけるC/Pの効果的人材育成事業と現地における活動及びそれら実施に必要な措置・新しい制度」

2-1 事例紹介における議論要旨（2002年3月4日、5日）

(1) 現地活動における連携

1) 日本の大学との連携

a) ハノイ農業大学の事例

九州大学を中心に九州、山口6大学の農学部によりコンソーシアムによる支援体制を組んでいる。大学の研究予算により共同研究を実施。これにより、留学、研修員受入れがスムーズに実施されている。

プロジェクトの成果のうえに連携効果を積み上げる。JICA協力は研究成果を競うものではないが、結果的に共同研究による人材育成効果が期待される。

対等なレベルでの共同研究を行うにはある程度のレベルの差を埋める必要があるが、プロジェクト活動はその役割を担っている。

連携の利点として、協力終了後の関係の継続、長期専門家の不足分野を補う効果、研究活動の継続性を保つための資材の補給等がある。

他ドナーとの連携ではコミュニケーションを保つことが大事で、投入活動の重複を避けたり、ものによっては資機材調達を分担することも効率的な投入につながる（バングラデシュ事例）。

b) モンゴル家畜感染症診断技術改善計画の事例

帯広畜産大学を中心に北里大学、岐阜大学が日本側国内支援機関となっているが、国内支援委員会を中心としたもので、必ずしも組織的な支援体制とはなっていない。

連携活動としては、国費留学生の受入れ、文部科学省科学研究費による共同研究、民間財団の資金による共同研究が計3件実施されている。ただし計画的に連携活動として計画されたものではない。JICAプロジェクトを足がかりに、共同研究が日本側の

関係者で企画された。

プロジェクトの終了後の日本との関係の維持発展に貢献することや、人材育成、日本では不可能な感染症に関する研究の進展が期待される一方、消耗品機材の大量持ち込みなどにより、自助努力や自立を重視する JICA 協力の趣旨を阻害するおそれも存在している。

2) 他ドナーとの連携

a) ベトナム獣医学研究所における EU との連携

EU は家畜衛生行政機関である家畜衛生局に協力している。JICA プロジェクトは診断技術の改善をその目的としているが、実際の現場での診断技術の改善は家畜衛生局が行うものであり、研究所を対象とした JICA プロジェクトだけでは、プロジェクト目的を完結させることは不可能である。EU プロジェクトは診断分野を外していたため、連携の価値は大きい。ただし、研究所と家畜衛生局の関係が悪く、これが連携を進めるうえの困難となった。

EU 側とのコミュニケーションを進めていき、プロジェクト・マネージメント・ユニット (PMU) を組織するうえでのヒントを入手したり、EU 側のワクチネーションキャンペーンに技術的なアドバイスを求められたり、JICA 側のワークショップに EU 側の活動紹介をしてもらう、教材の相互利用、などの活動が行われるようになった。また C/P の英語研修を受け入れてもらった。

連携活動は計画との整合性がとられることが望まれるが、討議議事録 (R/D) に書かれていない活動が望まれる場合もある。この場合、上位目標に向けた柔軟な対応が必要とされるだろう。連携を進めるとき、重複による無駄を避けるための住み分けも必要だが、同一又は類似課題を果たしていくような場合の協調活動の意義も大きい。

b) ベトナム牛人工授精技術向上計画におけるベルギー、フランスとの連携

プロジェクトは人工授精技術だけに絞った内容になっている。実際に人工授精の畜産に対する効果を実現するには、更に普及や育種効果の検証が必要となるのだが、農業省普及局との関係が良好で、プロジェクトの技術をそちらへ取り組む話も進んでいる。

プロジェクトでは他ドナーの活動に対する情報をできるだけ得るためにアンテナを張るようにしており、サイトへの他ドナー訪問はできるだけキャッチしたいと考えている。

ベルギーが畜産分野で第 2 フェーズ協力を計画していることも事前にキャッチし、調査団とも情報交換ができ、事前の調整が可能となった。

またフランスのブタの専門家を通じて、畜産関係の協力計画の調査団とも意見交換

し、お互いの協力分野が重複しないよう、うまく調整ができた。

今回は他ドナーの計画段階でうまく調整が可能となり、日ごろからの情報獲得の重要性を改めて実感した。

3) 国際機関との連携

a) ラオス・日本センターにおける ESCAP との連携

ESCAP の Greater Mekong Subregion (GMS) ビジネスフォーラムの議長国がラオスになり、日本センターで行いたいという話が持ち込まれた。そこで、日本センターの開所式記念セミナーの一環としての位置づけとして、共催実施することにした。これにより、2002 年も ESCAP との共催で実施することになり、関係の発展に貢献し、またプロジェクト開始にあたっての宣伝広報効果も大きかった。加えて、日本センターのビジネスコース開設や、経済経営学部の講義など実際のプロジェクト活動を進めるのにも大いに役立った。

連携効果には経費を分担することによる経費削減と広報効果が大きい。ただし経費の負担方式に関する方針などに違いがあることがあるので、すり合わせが必要である。

4) その他のコメント

- ・フィリピンでは情報開示が進んでおり、各協力ドナーの counter budget が記載されている予算書を見ると、各ドナーの動向はほぼ把握可能である。また試験研究結果は公開で発表されるので情報を得ることができる。研究は各研究グループの競争的側面があり、連携協力は無い。
- ・現在ドナー間で、ODA 手続きの調和化、標準化、統一化を進めるための議論が行われている。連携には、グローバルな形での協力連携、地域内協力連携の形もある。また JICA 内ではスキーム間の連携、最近では広域協力で地域内連携を行う例も出ている。
- ・他ドナーとの連携では、①意見交換・情報交換のレベル、②ネットワークのレベル、③重複を避けるといった調整のレベル、④実際に手を組んで実施するといった協調活動のレベルが考えられる。また組織的な働きかけを伴うフレームワークや計画段階での連携や、現場レベルで対応する連携活動がある。

(2) 留学・研修における連携

1) ベトナム・ハノイ農業大学における事例

文部科学省国費留学、九州大学特別コース、交換留学生による留学がある。年齢制限が制約要因になっている。良い人から出すので、候補者のレベルが下がっていく傾向がみられる。他の大学や他国へも留学しているが、先方からの話はなく内容は不明である。

評価の段階で、何人ドクターをつくったかという話が出ることもあるが、これはス

キームをどれだけうまく使ったかということにつながり、プロジェクトの成果としての正当性には疑問がある。留学のネックとなるのは候補者の語学力不足と基礎能力不足で、プロジェクト活動のなかでどれだけ上げられるかが課題である。

ベトナムの問題として、世界のレベルを理解していない、先方の不適切と考えられる人選、候補者推薦にどう対処するかの問題がある。

他ドナーによる研修や、他国への留学もあるが、情報も事前の相談もなく、調整は困難である。

2) ベトナム獣医学研究所における事例

高学歴志向が極めて強い。学位インフレが存在する。ベトナム標準と世界標準の違いを知ってもらう必要がある。

JICA 研修以外では、日本獣医師会の支援による 10 か月研修があった。

ベルギーのプロジェクトに参加しているスタッフが日本側の研修に応募してきたことがあり、ベルギー側とトラブルになりかけたことがある。

英語力不足は人選上の問題で、語学習得を奨励する意味も込めて、TOEIC（国際コミュニケーション英語能力テスト）を課することにした。先方の推薦には高級幹部やその子弟が優先されるなど問題が多い。留学、研修で行うテーマには、現地に根ざした材料での研究が望まれる。

各国に繰り返し研修に行く研修リピーターの問題もあるが、計画的に行えばそれぞれの国のレベルや内容の理解促進に役立つ面もあるだろう。

3) モンゴル家畜感染症診断技術改善計画の事例

長期にわたり閉鎖的で偏った国際交流環境下にあったモンゴルで、国外研修、留学の意義は大きい。数年間を要する留学はプロジェクト活動にとっては期間内に結果は得られず、負担ではあるが、将来に向けての投資と考えている。問題点として、学位志向は強いものの、ステータスとしての学位で実際の能力や業務能力を反映していない、不明朗な人事運営管理、限られたポストにより、人材の国外流出が危惧される、組織間、個人間での技術伝達が進まず、研修効果が他に広がっていきにくいことなどがある。

また親切丁寧な日本側の受入指導や整備された研究環境が、帰国後自分で研究活動を進めなければならない立場になったときの対処能力をかえって阻害するケースもみられる。

4) ラオス国立大学経済経営学部における事例

ラオスの日本国費留学総枠は約 40 名あるが、プロジェクト枠はなく計画を立てにくい。高等教育協力のための受入枠を設けることを望みたい。

タイへは、政治的な問題から受入れが難しくなっている。ベトナムは可能で、第三国研修 1 名、第三国専門家 1 名を実施した。本邦研修はこれまで年 3 名を行っている。

ラオスではベトナムが約1,000名、オーストラリアが約50名の留学生を受け入れている。

日本の留学生支援無償は英語力を優先しているが、これは他国に既に留学を経験した者の留学リピーターの問題をはらんでおり、日本センターで日本語教育を行っていることもあって、今後はもっと日本語能力への配慮がされてもよいと思われる。文部科学省の国費留学は日本語優先で実施している現状もある。

5) その他のコメント、議論

研修、留学においても域内リソースの活用は促進されてよい。例えば、ベトナム、ラオス、カンボジアの三国間連携はできないか。ただし、拠点としてはJICA協力の実績の有無に配慮が必要だろう。

JICAの協力がプログラム化の方向にあるが、広域的な価値をもつ課題に対して、プログラムの広域化もまた必要ではないか。ただ日本側が勝手に進められる問題ではないので、域内連携をどう提案していくか、更に検討する必要がある。

2-2 効果的な連携を進めるための課題（3月6日の議論の要旨）

(1) 国内機関の間の連携（ベトナムを中心に）

連携には相互のコミュニケーションが存在することがまず必要になる。また個々の現場活動レベルでの連携と、組織的なレベルでの連携があり、両者が一致することが望まれる。

ハノイ農業大学はもとは農業農村開発省の傘下にあったこともあり、農業農村開発省の各機関との連携は可能だが、例えばカントー大学など他の農業分野大学との連携は困難だと言っている。またベトナムの大学はもともとアカデミズムというよりも技術者養成を目的としてきており、地域的な性格も強い。

水資源省では水資源大学、研究所、計画局がそれぞれ分担連携して、事業設定や事業実施計画の策定、実施を行っている。省内の機関であれば、組織的な連携が行われている。

先方の国内機関の間の連携については、JICA事務所や外交ルートを通じて先方政府が調整するようプッシュすることも必要とされるが、内政干渉にならないよう注意すべきである。

先方機関の間の連携調整については、プロジェクトならば合同調整委員会に関連する組織機関が参加して調整機能をもつことが期待されている。連携を効果的に進めるためにも、合同調整委員会の調整機能と参加組織機関の選定が重要である。

一般的に言えば、農業農村開発省では多岐分野を包含する国家プログラムが動いているものもあり、ベトナムの各機関の間の連携調整機能はあまり心配するほどではないと考えられる。

(2) 研究分野、高等教育分野における連携

研究活動は組織機関というよりも、それぞれの目的や分野を同一にする研究グループを単位として行われることが多く、研究グループ間の競争もあり、組織的な連携には困難な面がある。また、共同研究は対等なレベルの研究能力をもつ者どうしが行えるものであって、そのレベルまで引き上げることが、JICAの試験研究分野の協力のひとつの役割とも考えられることができる。

国際協力では、従来初等教育分野重視の傾向が続いてきているが、初等教育分野を充実させるためには高等教育分野も重要との考えもあって、高等教育の重要性が認識されてきている。途上国の大学は実験実習が極めて弱いことが多く、卒業生が社会に出たときに現場の活動につながらないことが指摘されている。カリキュラム改善などの面での大学間連携が必要であろう。

JICAではプロジェクトのコントラクトアウトも一部で進めているが、日本の大学は一般的にあって、プロジェクトを責任をもって企画運営するための能力が未発達である。大学の独立行政法人化や大学経営上の危機感が、国際協力分野への積極的な参入への大学の関心を招くことも期待される。JICAとして大学間コンソーシアム形成を支援するなどの方策も考えられるが、プロジェクトの大学へのコントラクトアウトは将来の課題であろう。

(3) JICA プロジェクト間、JICA スキーム間の連携

ベトナムの牛人工授精技術向上計画と獣医学研究所強化計画間にみられる連携のように、プロジェクト間の連携はそれぞれのプロジェクト目標や上位目標へアプローチしていくために有効である。しかしながらモンゴルのようにその分野でJICAの活動が単独プロジェクトしかない場合、このような連携は不可能である。このような必須ともみられる連携要素がプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) 上で安易に外部条件として取り扱われているケースがあり、注意が必要である。

獣医学研究所強化計画では現在、JICAの海外長期研修生を客員専門員として招へいしている。海外長期研修生は将来の協力のための貴重な人材となることが期待されているが、この事例のように、研修期間中の研究活動にJICAのプロジェクトを組み合わせることもひとつの有効な方法と考えられる。

JICAのプロジェクト間、スキーム間の連携は一義的に現場での成果をより効果的にあげていくために意図されるものであろうが、現在進められているプログラム化の方向にも沿うものであり、また現場レベルでの連携活動から、先方組織・機関やフレームワークレベルの連携への架け橋ともなる役割をJICAの協力活動間の連携が担うことも期待できる。逆に、プログラム化の一環として、従来のJICAプロジェクト方式技術協力が拠点集中型

なのに対し、全体的な効果を得るための組織間ブリッジを設けるべく、連携の期待される関係機関に JICA 側の投入を前もって分散配置しておくことも考えられる。

連携の概念を整理しておく必要がある。連携はより効率的、効果的に目的を達成するための手段であって、構築すること自体が目的ではない。現場では他のプロジェクトや専門家などの連携協力を仰ぐことが有効な場合もあるが、依頼された側の本来業務には必ずしも含まれていないことが生じるであろう。このような場合、チームリーダー、JICA 事務所及び本部の積極的な判断と支援を受ける体制が必要である。

(4) 地域内の連携

JICA の協力活動は、広域協力なども始められてきているが、基本的には二国間ベースで進められている。一国内に類似分野のプロジェクトや機関が存在しない場合、連携の幅は狭くならざるを得ない。現在技術交換や任国外出張、第三国研修、第三国専門家などの制度も応用可能であり、これら制度を更に効果的に活用するとともに、国を越えた連携の可能性や有効性、更なる制度の改善についての検討も必要であろう。

2-3 効果的な連携を進めるための課題（3月7日の議論の要旨）

(1) 高等教育分野における連携

高等教育機関に対する協力において、教育の分野は論文になりにくいことや言語の問題もあって日本側大学の積極的な連携を得ることが難しい状況にある。高等教育のカリキュラムは非常に重要だが、社会・政治上の判断により基本的カリキュラムは国家が規定している場合もあり、その改善を協力の対象として取り上げるには慎重な立場が要求されることもある。したがってハノイ農業大学の事例では、実習・実験をより多く取り込むことを含めたシラバスの改善により、教育の質の向上を考えている。

日本の大学は研究志向が強く、教育分野での貢献は大学教官の評価になりにくい状況にあることも、高等教育分野の協力における日本の大学との連携を難しくしている。

インドシナ地域において、特にラオス、カンボジア等は高等教育に必要な最低限の科目を満たすだけの専門領域の教官人材が極めて不足している。これら各国における教官の不足、あるいは更なる教育内容の向上を図るためには、国境を越えた教官人材の活用を図ることも必要と考える。すなわち、域内大学との連携を図り、高等教育の教官人材データベースや教育相互活用ネットワークを構築することも有効な方策と思われる。

(2) 留学・研修における連携

1) 他ドナーとの連携と留学の考え方

留学の場合、他ドナーとの関係において有能な人材を確保することは競争の状態になり、他ドナーの募集状況について情報を得ることは難しいことが多い。また直近の条件下でのプロジェクト活動において、有能なC/Pを留学により失うことは痛手であり、多くの場合限られたプロジェクトの協力期間では、数年にわたって留学をした者が帰国して協力活動に貢献するのは、期待できない。すなわち、留学の効果は現行協力活動の協力効果の範疇では考えにくく、長期的な戦略や協力政策判断に基づいて行われるべき性質のものであろう。

2) 留学促進の条件整備

連携の可能性としては、ODA関連以外では国際機関のJapan Fund、財団等のNGO資金が考えられる。また日本の大学との姉妹校提携は、留学手続きや推薦・受入れを容易にする効果がある。日本側で、受入可能な専門分野や大学、資金ソースなどの情報整備と提供を進めることは、留学の促進に効果が期待できる。例えば名古屋大学農学国際教育協力研究センター（International Cooperation Center for Agricultural Education：ICCAE）と連携し、留学生や研修生の受入情報サービス機能を充実させることも考えられよう。

現在の留学生無償資金協力、文部科学省国費留学制度は、日本留学による人材育成の大きな手段であるが、プロジェクト活動にとってはJICAプロジェクト枠はあるものの、プロジェクト活動において計画的、継続的に活用するのは困難である。また英語力、日本語力の審査が一律に課せられるのも、異なる各専門分野のC/Pの合格を難しくしている。

3) 留学とプロジェクト活動

プロジェクト活動において、帰国留学生がC/Pや関係者として存在する場合のメリットには極めて大きいものがある。一方において先に述べたように、協力期間中に留学により優秀なC/Pを失うことのデメリットもまた大きい。一案として、種々の条件は考慮されなければならないが、日本研修や留学をプロジェクトに先行させて実施する、また逆にプロジェクト終了後に特に優秀なC/Pを優先的に留学推薦する等の方策も考えられるだろう。

一方において、プロジェクトと直接的に関係しない事前事後の留学や、協力期間内に留学して当該プロジェクト活動にその協力期間内では直接裨益しない留学は、現状では該当するプロジェクト活動の評価の対象として取り上げにくい。協力の大きな戦略のなかで、留学をきちんと位置づけ、評価するようにはしなければならないだろう。

2-4 ベトナムにおける動き（他ドナー・連携・協調）

(1) ODA 手続き調和化・標準化・統一化（ODA の効果促進と効率的実施）

段階別視点（とりわけ、問題点あるいは調和化の焦点）

- ① プロジェクト発掘及び調査準備段階（計画立案プロセスの導入、事務処理コスト負担、コンサルタント活用費用）
- ② プロジェクト手続き及び運営管理（入札／調達方法、機材受入れ、プロジェクト運営に係る組織強化）
- ③ 会計処理、査定、プロジェクト実施（PMU、監査、案件フォーマット）
- ④ モニタリング及び評価（用語の定義標準化、ロジカルフレームワーク、評価手法、ベトナム関係省庁へのワークショップや研修）

(2) パートナーシップ

貧困（PRSP：貧困削減戦略ペーパー／包括的貧困削減成長戦略：CPRGS）・運輸・中部洪水、森林、環境他セクターにおける MOU（Minutes of Understanding）

* オーナーシップ、バスケット方式／コモンファンド／セクターワイドアプローチ

(3) 南南協力（地域協力）（参考資料を項末に添付）

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（CLMV）のオーナーシップによる研修／ワークショップの実施

専門家の現地業務費、技術交換、第三国専門家、第三国研修などのスキーム活用

* 来年度はラオスで地域会議実施、並びにワークショップを開催予定（分野は未定）

(4) その他整理すべき課題

1) JICA 内協力

青年海外協力隊（JOCV）、無償・開発調査、開発パートナー

広域協力（家畜、JICAnet：JICA の遠隔技術協力ネットワークシステム）

ラオス三国間協力（プロジェクト方式技術協力どうしの連携）

2) 他ドナーとの連携・協調

「連携／協調」の定義・レベル・内容

- ・意見交換・情報交換はじめ、「参加」、「提供」、「訪問」のレベル
- ・次は「ネットワーク」のレベル
- ・第3段階は「デマケーション」「修正」（重複を避ける）といった「調整」レベル
- ・第4段階は「手を組む」

—といった協調・連携までレベルも多様。まずは連携の意義やメリットを確認したうえで、かつ予算措置や取り組むべき目標設定の共有化などを整理しないと、なかなか連携は容易ではない。

背景

- ① CLMV（カンボジア・ラオス・ミャンマー・ベトナム）諸国の ASEAN への加盟が契機
- ② 日本として、「小渕プラン」の提唱（ASEAN 加盟国間経済格差是正の実現）



域内における南南協力の推進・展開が焦点となる

JICA としての実施状況

- ① 地域協力会議の開催（定期的に CLMV 地域協力会議を開催し、CLMV 各国の共通ニーズを探る）

第1回：タイ 2000年1月

第2回：タイ 2001年3月

第3回：ベトナム 2002年1月（1月21～24日に開催）

一方、ASEAN 諸国との地域協力を協議する場として、定期的に「第三国研修地域会議」（TCTP 会合）を開催。南南協力の推進を図る。次回は 2002年6月にマレーシアで開催の予定であり、ここで初めて CLMV 各国からも参加を依頼する予定である。

第1回：タイ 1999年6月

第2回：インドネシア 2000年7月

第3回：フィリピン 2001年6月

第4回：マレーシア 2002年6月開催予定

- ② 前回第2回地域協力会議の開催の結果、具体的なアクションプランの第一弾として、「CLMV 投資促進セミナー」の開催が提案された。本件セミナーは、外国投資誘致に係る CLMV 各国の現状を各国の実施担当者に発表してもらうとともに、先進 ASEAN 諸国及び日本人の講師を招へいし、各国の経験談を披露してもらい、CLMV 各国に有益な施策の提言をすることを目的とするものである。また同時に、CLMV 各国の投資促進に係る情報交換、また域内交流の場とすることをめざすものであった。

「CLMV 投資促進セミナー」の実施日程

2001年11月12日～11月16日（4泊5日）

CLMV 地域協力会議における農業農村開発のトピックスの一例

Agenda	Cambodia	Laos	Myanmar	Vietnam
VII) Agriculture & rural development	1) Agricultural diversification (Study tour w/ seminar) 2) Agricultural extension (TCE) 3) Soil fertility management and conservation (country-focused TCTP) 4) Post-harvest technology of Rice (country-focused TCTP)	1) Agro-processing technique(NDS) 2) Post harvest technique(NDS) 3) Food and hericultural product standard(NDS) 4) Plant quarantine(NDS) 5) Agricultural processing food handling(NDS)	1) Post harvest technology training 2) Risk assessment on agricultural products derived from bio-technology(Seminar/Workshop)	1) Sustainable agriculture promotion(JCP NDS) 2) Plant quarantine(JCP NDS) (TCTP/Seminar/TCE) 3) Participatory rural development(JCP NDS) (TCTP/Seminar/TCE) 4) Agricultural cooperatives(JCP NDS) (TCTP/TCE) 5) Agricultural extension(NDS)(Seminar/TCE) 6) Agricultural diversification(JCP NDS) (TCTP) 7) Rural infrastructure and development (JCP NDS) 8) Artisan craft promotion(JCP NDS)
Comment:	(a) As an agricultural development field has been received a priority among various development issues in the CLMV countries, a considerable number of projects and program have been implemented bilateraly and multilaterally. (b) Cambodia: As for " Post-harvest technology of Rice," one development study related this topic has been implemented recently. (c) JICA's TCTP courses: "Training for Sustainable Highland Agriculture Development" (Thailand, 1996-2000, CLMV.) "Sustainable Agricultural Production in the Tropics for Cambodia, Laos and Vietnam" (Thailand, 1995-2000, CM, LA, & VI) completed "Irrigation System Management for Sustainable Development" (Thailand, 1996-2000, CLMV) completed "Poverty Reduction through Rural Development Activities Pipeline" (Indonesia, 2002-2006, CLMV.) "Enhancing Rural Women's Economic Participation through Scaling Up of Micro Enterprises to Small Scale Enterprises" (Malaysia, 2000-2002, CLMV & ET)			

2-5 ベトナム国立獣医学研究所強化計画 (SNIVR) (事例紹介)

(1) 現地活動における連携

類似分野の外国援助：

ベルギー「獣医学研究強化」、「酪農振興（南部、北部）」

デンマーク「小家畜畜産振興」

オーストラリア「肉牛振興」

フランス「養豚研究・人材育成」、「酪農研究・人材育成」

EU「家畜衛生行政強化 (SVSV)」、「貧困撲滅」

JICA「牛人工授精改善」

外国 NGO 等：

国境なき獣医師団（フランス）「疫学調査」

日本国際ボランティアセンター (JVC)、国際ケア機構 (CARE)、WorldVision など農村開発活動に畜産振興を含む

1) 背景

獣医学研究所 (NIVR) には規模は小さいが、Australian Centre for International Agricultural Research (ACIAR)、ベルギー（大学）などの研究協力が入っていた。

NIVR は農業農村開発省 (MARD) 管轄下の「研究所」として主にワクチン開発と応用試験、製造などを主業務にしている。中央機関としての機能は極めて小さい。行政組織である「家畜衛生局」(この機能も極めて小さい)との連携はほとんどない。家畜衛生局は本局に隣接し、中央獣医診断センター、全国6地域に地域家畜衛生センターなどを有する。

家畜衛生局にはEUが「家畜衛生行政強化 (SVSV)」計画を当方のプロ技より2年先駆けて実施中。特に前半は「家畜衛生マスタープラン」を試みる。本プロ技の主目標である「診断技術」についてはEUの活動に含まれていない。EU-SVSVとJICA-SNIVRの活動は相互に補完的である。

家畜疾病診断は家畜衛生行政の礎である。ベトナムではいずれも機能していない。ベトナムのラボラトリー診断できる疾病は20種類程度。JICA-SNIVRは免疫診断技術をNIVRで改善し、疫学調査にに應用する、中堅技術養成などを通じて全国普及を図る。また、モデル地域を選定し、啓発普及活動で重点的に獣医サービスをNIVRが支援することにより、ラボラトリー診断が農村開発効果を生み出すことを試みる。

調査準備段階で当プロ技の成否はNIVRと家畜衛生局との連携いかんという日本関係者の共通認識があった。両者の間には低レベルの確執があった。

2) EUとの連携事例又は連携とはいえないまでも働き掛けのあった事例

C/Pを巻き込んだ活動としては

① 先方の普及活動ワクチンキャンペーンにおける試料分析と科学的妥当性データの提供

当方の立ち上げ後、間もない時期に話を持ちかけられた。ランソン省のパイロット地区でニワトリのNDワクチンキャンペーンを展開。先方が試料収集し、当方がラボで分析。先方の都合で作業は完了しなかったが、関与をすることにより、当方はベトナムの状況理解に役立った。これに際してはC/P側の取り込み方を検討した。先方ベトナム側には家畜衛生局参加の「診断センター」を活用しないという不満。当方にはメリットの説明。

② 当方の啓発普及活動を正当化するためのワークショップ(WS)に先方活動事例紹介

プロ技開始12か月後、ベトナム北半分の31省の獣医官を招き、家畜衛生の問題分析WSを開催。問題解決の事例として、先方のフィールド普及活動を紹介願った。参加者への的確な話題提供となり、関係者の理解を得た。ただし、NIVR側には外部の機関に注目が集まったことに不満が残った。

③ その他

「連携」としての成果はないが、当プロ技運営上参考になる点を多数得ている。連携以前にコミュニケーションを良くすること。

- ・ 来越早々の先方の主要家畜疾病対策WSへのオブザーバー参加
- ・ 先方月例プロジェクト運営委員会で意見交換
- ・ 先方の諸活動や現地視察、WSに参加
- ・ 当方のC/Pを先方の英語研修コースに派遣
- ・ 研修教材作成に意見交換：先方作成の教材に当方取材の写真提供
- ・ 当方のセミナー、講習会に先方C/Pを受入れ
- ・ 他ドナー主催のセミナー、WSへの紹介、参加
- ・ ローカル専門家、コンサルタント情報の提供

3) 連携困難な背景

① ベトナム側が好まない点

- ・ 狭い世界観とムラ意識、利益の侵害
- ・ 無利益の業務がC/Pの負担になる。

② 自方の問題

- ・ 各国のドナー、NGOが入り組んでいる。それらとの情報を交換できる専門家の

不在。

4) 現在進行中の他ドナーとの連携

- ・フランスの熱帯農業研究センター（CIRAD）専門家からフィールドでの問題提議
- ・NIVR内のベルギープロジェクトとの連携

5) その他の連携推進事例

JICA内での連携

- ・「牛人工授精強化計画」とフィールド連携
- ・「海外長期研修制度」との連携

(2) 研修・留学等における連携

1) 研修・留学の成果

昔から共産諸国へ留学した者が多くいるにもかかわらず、家畜衛生技術の遅れには目を覆うものがある。技術以外の問題が多く介在しているのであろう。ベトナム家畜衛生のあらゆる分野の人材には研修が必要である。既存の国内研修手法にも問題がある。

NIVR内には旧共産諸国へ留学した者が上層を占める。NIVRは修士、博士などの高学位を認定する機関でもあるが、指導できる資格をもつ上層の職員たちの水準は低く、他国との水準格差の問題を指摘されるが改善の試みはないに等しい。

現在NIVR内にはフランスで修士を取った者が1名いるのみ。英語圏で学位を取得した者はいないが、現在留学中の職員はオーストラリア、ベルギーの修士、修士課程にそれぞれ1名いる。日本の大学院にも2名が出ている。給与水準が低い公務員には留学・研修は実入りの良い魅力ある機会である。若い層の職員には留学機会をねらっている者も少なくないが、英語能力が著しく低いのが障壁となる。

留学による成果というべきものはまだみえない。先進諸国で学んだ者たちが国内で水準を上げる必要がある。

2) 日本以外の国への研修・留学のメリット

現状のベトナム国内では若い人材を育てようという意識もシステムもない。

日本、日本以外にかかわらず、海外でベトナム発展のために有効な手法を学ぶ必要がある。それにより、ベトナムの改善すべき点に自ら気づき、そのアイデアを普及する必要がある。ベトナム標準と世界標準の違いを知り、改善するためには何をすべきかを理解できる人材の発掘が必要。

3) その他留意点

人材の選考にあたっては公正な競争の導入、帰国人材の適所配置、帰国者の組織化などによる経験のシェア、公開義務などが必要。

学位取得を伴う留学においてもベトナム国内の材料を使った研究を指導するサンドイッチ型のものが望ましい。

2-6 モンゴル家畜感染症診断技術改善計画（事例紹介）

(1) 日本の大学との連携について

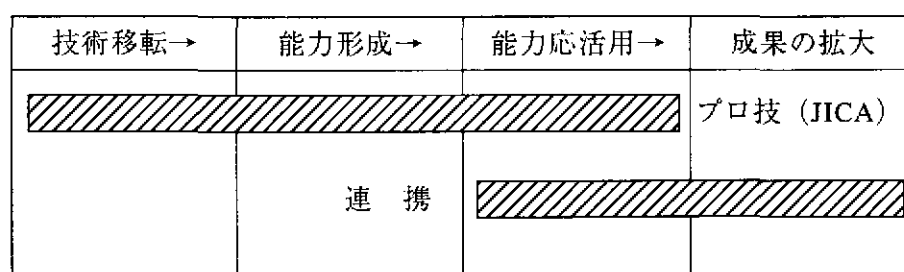
1) 連携内容

- ・連携機関 国内支援委員会を中心とした国内支援機関の研究グループ
 帯広畜産大学獣医学科
 北里大学獣医学部
 岐阜大学獣医学科
- ・文部科学省国費留学（プロ技推薦枠） 2名（1999年、2000年）
 JICA C/P研修、現地活動を通じて、特に優秀かつ将来有望と認められた人材を推薦
- ・文部科学省科学研究費による共同研究 2課題（2000年）
 モンゴルのヒツジにおけるプリオン関与遺伝子の解析
 ブルセラ症の免疫学的鑑別診断法の研究
- ・民間財団資金による共同研究 1課題（2001年）
 モンゴル家畜のミネラル欠乏症の調査研究

2) 成果、利点

より具体的な研究課題と研究成果の実現：

以下の図でイメージするように、JICA協力で培われた能力の応用拡大の手段の1つとして日本の大学との連携が考えられる。



- ・研究成果としてのモンゴルにおける重要家畜疾病状況の解明
- ・日本では取り扱えない家畜病原体に関する研究の促進
- ・日本とモンゴルの研究交流の促進、継続
- ・JICA協力終了後の日本・モンゴル協力関係の継続維持

3) 課題、問題点

連携効果にはJICA活動との整合性がとられ相補的、相乗効果を得ることが期待され

るが、必ずしもそうはいかないケースがある。

- ・資金源の異なる活動はJICAとは関係ないという考えは日本・モンゴル双方に存在（JICAは資金提供者にすぎなく、プロジェクト運営は支援機関に一任されている－支援機関が独自の資金で行う活動について、いちいちJICAと調整する必要はない）
- ・共同研究活動内容について事前の相談や通知が行われない
- ・オーナーシップや自助努力などJICA協力趣旨に対する無理解
- ・現地調査時に大量の消耗品など資機材の持ちこみ
- ・C/P、プロジェクトの支援要員の徴用－最も野外活動に適した時期に集中
- ・一方的な研究課題の企画立案と設定
- ・学位や論文連名をインセンティブにした、C/Pの参加
- ・研究能力の育成や研究の意義に対する正しい理解を阻害

現地人材の育成を阻害するおそれ

研究課題の設定：論文になりやすい、研究室の専門分野優先（大学）

現実の問題とニーズを優先（JICA）

責任と対応面の問題

大学は一般に組織としての対応能力、責任能力が弱い。教授の個人ベース

プロジェクト活動との調整の困難

便宜給与の強要、押しつけ－拒否することは困難

4) 改善策

- ・JICAの主体性と協力趣旨の徹底

少なくとも国内支援機関関係者には、JICA協力の趣旨をよく理解してもらう努力がもっと必要。

JICAもプロジェクト形成段階において、支援機関の能力、実施体制を的確に把握する努力が必要。

(2) モンゴルにおける国外研修留学について

1) 現 状

かつては旧ソ連、東欧諸国への留学がほとんどで、現在の中堅、上層部の人材のほとんどが留学経験者。

- ・二国間協定による留学

現在約1,000人が二国間協定により外国留学中

留学先は日本、アメリカ、カナダ、英国、ロシアなど15か国

モンゴル側予算：2001年度、約3億5,000万円、多くはドナー援助

モンゴル農業大学：毎年10名程度（日本2名程度）

・国際機関資金による研修・留学

アジア開発銀行（ADB）ローン（留学：開発学分野）、国際原子力機関（IAEA）
（短期研修）

・自費留学

かなりいるとみられるが、実態は不明。日本へもかなりいる模様。

語学留学が多く、その一部は大学や大学院入学。

・プロジェクトにおけるC/Pの研修・留学実績

中堅以上のC/Pはほとんどが旧ソ連、東欧留学経験者。

留学：文部科学省国費研究留学 2名（1999年、2000年）

JICA長期研修 1名（2001年）

自費留学（日本） 1名（2002年）

研修：JICA C/P研修 専門技術習得タイプ 延べ15名

スタディツアータイプ 延べ7名

第三国集団研修 1名

日本獣医師会・中央競馬会資金による短期研修 各1名

IAEA 2名（南アフリカ、オーストリア）

2) 留学・研修の効果

・知識・技術の補完・習得、研究業務に対する姿勢の改善

・コミュニケーション能力の向上（英語、日本語）

3) 留学の必要性、留学の意義

モンゴルの特殊事情

・知識経験が、旧ソ連圏で得たものが多く、陳腐化しつつある。

・長年にわたり科学技術情報や国外との交流が限られ、閉鎖的で偏った国際交流関係が長期に及んだ。

・ロシア語優先の歴史により、英語による科学技術情報取得能力が低い。

・ほとんど唯一の科学技術情報源だった旧ソ連からの支援が急速に減少した。

・西欧流の学会や研究活動の進め方になじみが薄い。

・自分たちの能力を客観的に判断する機会に乏しく、そのための国際的に通用する基準をもたない。

上記により、留学、研修の必要性和意義は大きい。

4) 課題・問題点

モンゴルの構造的問題

- ・モンゴルの大学は学位を乱発、レベルは極めて低い。
- ・ステータスとしての学位のみを求める傾向に陥り、実際の能力、業務に反映しない。
留学から帰国しても帰国後のポストは限られる。モンゴルの研究運営や人事管理の問題もあり、有能な人材の国外流出も今後増えると思われる。
- ・国内での技術の伝達が進まない：研修を受けた者と研修チャンスを得られなかった者との格差の拡大。

お膳立てされた研究環境による弊害

- ・確立された先進国の研究機関では、研究活動を支えるロジスティクスを知らなくても、仕事が可能。帰国後1人になったときに何もできない。
- ・留学、研修ではテーマはあらかじめ用意され与えられる。帰国後1人になったときに、自らテーマや研究法を組み立てられない。
- ・結果として、学位に依存したプライドのみで、仕事のできない人間がつくられる。

付 属 資 料

1. 課題別研究会議実施要領
2. 「人材育成に係る他機関との連携」の事例
3. アンケート調査結果
4. 大学間比較表
5. ラオス・日本人材開発センター（日本センター）概要
6. ベトナム「国立獣医学研究所強化計画」事例紹介で用いたパンフレット

1. 課題別研究会議実施要領

平成 13 年度農業開発協力部課題別研究会議

「人材育成に係る他機関との連携」実施要領（改訂版）

1. 目的及び会議趣旨説明

従来、JICAをはじめとする日本の技術協力は主としてセクター別に、しかも事業形態ごとに行われておりました。しかし、途上国が抱える問題は単に 1 セクターで解決できるほど単純なものではなく、ましてそれを現在主流となっている 1 事業形態で解決できるわけではありません。また、日本だけで解決できるものでもありません。例えば、今回参集していただくプロジェクトにおいては、大学教育や試験研究など、高等技術／教育に係る人材育成を行っていただいております。しかし、これまで研修や留学などは日本へのカウンターパート（C/P）研修や文部科学省の国費留学、また、留学生支援無償の制度など、主に日本を対象にして実施されております。一方、現地での研究活動を通じた人材育成事業においても、日本からの長期・短期専門家による活動によって構成されております。確かに、一部第三国における C/P 研修などの制度がありますが、これらも協力対象国近隣の中・先進国などに限られております。また、同じように第三国専門家の制度もありますが、実際に活用されているプロジェクトは非常に少ないと言わざるを得ません。

事業の効果的・効率的実施が叫ばれてから久しくなりますが、近年の ODA 予算の削減に直面しますと、これまで以上に効果的・効率的実施が必要となってきます。

その 1 つとして、日本のスキームにこだわることなく、他ドナー・機関との連携によって、今現在でもできることはないのか、あっても障害があるとすればそれは何か、またどうすればその障害は除けるのか等を、(1) 研修・留学等の事業における連携、(2) 現地活動における連携、の 2 つに分けて議論していただこうと考えております。

具体的には、C/P の留学は何も日本でなくても、ドイツやアメリカの方が適正なこともあるはずですが、今皆さんの派遣されている国（特にベトナム）で、(1) どのような留学制度が当該国に導入されており、C/P の育成に活用可能な留学制度はあるか、(2) 当該国の制度上問題はありますか、(3) 活用できる制度がある場合、その経費はどかが負担するのか（その留学制度予算を本プロジェクトで活用できないのか）、(4) 仮に経費がかかるとすれば、いくらぐらいかかるのか等、皆さんがもっておられる情報を教えていただきたいのです。プロジェクトの上位目標の早期到達にそのような他の国・機関の制度があれば、それを利用し、成果はプロジェクトの成果にすればよいのです。

同じことは、現地における研究活動を通じた人材育成の場面でもあると思います。例えば、現在は現地業務費を使いながら日本人専門家を中心とした活動を行っております。しかし、(1) 他のドナーから人も活動費もあるので連携したいというものはないのか、(2) 人は派遣できるが活

動費がないといった連携事業はないのか、(3) 人も活動費もないがノウハウはあるので連携したい（多分これが最も多い）等、種々のケースがあると思います。それぞれどんな連携・申し入れがあるのか、そのために必要な経費はどれくらいかかるのか等を教えていただきたいのです。

日本側の協力だけでなく、他のドナーや専門家集団を導入した方が、上位目標に早期に到達するということはないのか等、これまでの日本の協力のやり方をそのものを根底から覆すような新しい発想を期待しております。

以上のように、本会議の成果については人材育成事業の部分と現地における活動部分に分けて、(1) 現在でも導入できる他ドナー・機関の制度や事業は何か、(2) JICAプロジェクトの導入に必要な予算や制度は何か、を考えており、さらに本部では(3) 今回提案のあった連携事業を今後の新規案件形成時に組み入れ、上位目標・プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) にもそれらを記載したものとすべく、新規案件形成の指針としたいと考えております。

これまで述べてきたことは単に農業セクターの問題にとどまりません。農業分野では把握していない人材育成制度や既実践しておられる連携事業等もあろうかと思えます。我々は、あらゆる情報・ノウハウを共有したいと考えております。さらに、なぜ日本側だけで解決しなければならないのかというジレンマに現場で直面しておられる専門家や、各種機関からのオファーを受けておられる専門家から現場の意見をお聞きし、解決策の一助にしたいと考えております。いろいろなセクターの専門家や企画調査員の参加を頂き、情報の提供とより多くの斬新な発想や提案を期待しております。

2. 会議開催日

平成14年3月4日（月）～3月7日（木）

3. 開催場所

ベトナム

4. 出席予定者

別紙のとおり

5. 会議内容

議題を「上位目標を達成するための他機関との連携のあり方：教育・試験研究分野におけるC/Pの効果的人材育成事業と現地における活動及びそれら実施に必要な措置・新しい制度」とし、(1) 研修・留学等の事業における連携、(2) 現地活動における連携、の2つにわけて、

(1) 当該国における留学生制度／他ドナーによる研究活動の現状

- (2) プロジェクトが導入可能な制度／事業
- (3) その導入に障害となる事項（制度／予算）
- (4) 導入のために JICA がとるべき措置（制度／予算）

を議論していただきます。また、会議の最後には議論の結果に基づき、可能な案件について（特にベトナム）アクションプランを作成していただくことを考えています。

よって、本会議の議論に必要な資料は事前に調査のうえ準備していただきます。

6. 会議の進め方

まず、出席者へのインプットとして、本部参加者から平成14年度から導入予定のプログラム協力の概要について説明を行うことにします。

今回の会議に出席の専門家は十数名程度になる見込みですが、特にグループ分けすることなく、「ハノイ農業大学強化計画」の杉浦リーダーを座長に、モンゴルの多田リーダーを書記兼会議レポート作成担当として、会議を進めたいと考えております。また会議の中でグループ分けが必要となる場合においても、セクター混在となるよう配慮します。

なお、参加予定の企画調査員、個別専門家、プロジェクト専門家は、現在スキームの枠によって制限されて活動されていますが、これまでの現地での活動経験を下に、上記会議内容に係る報告と議論に参加していただき、具体的な現活動への反映方法、必要経費や JICA がとるべき措置等、具体的な提案を期待しております。

7. 成果品

上記でも述べておりますように、成果品としては現状のほか、

- (1) 現在でも導入できる他ドナー・機関の事業
- (2) JICA プロジェクトの導入に必要な予算や制度
- (3) 今後の新規案件形成時の指針

を考えております。

「人材育成に係る他機関との連携」の事例

試験・研究・教育の連携一覧表

国名	プロジェクト名 (国内支援委員会)	連携の有無 連携機関 連携の形態	連携の可能性	連携の利点	連携に際しての課題	問題点
ベトナム	ハノイ農業大学強化計画 九州・沖縄地区国立大学農学部で「コンソーシアム」を形成し、これを国内支援委員会とし、専門家のリクルート、留学生・研修生の受入れを行っている。	連携：有 九州大学P&P 共同研究及び支援研究 研究課題の一部を連携。JICAプロジェクト側の進捗状況を見て協力の程度をリーダーとP&P側とで連携する研究課題を決定している。	話し合えば一部の研究で連携の可能性あり。(東京農業大学) ホーヘンハイム大学・チェンマイ大学のプロジェクト(現段階では研究課題の不一致)	1：プロジェクトからみればC/Pの教育の質を高めるためにP&Pで継続してC/Pへの指導が可能である。 2：プロジェクトの短期専門家の数の不足をP&Pから派遣される教官で試験研究・教育法指導などを補うことができる。 3：JICAの調達が時期的に間に合わない場合、P&P側で実験に必要な消耗品等を供給することが容易であるから試験研究をスムーズに行わせることが可能となる。 4：プロジェクト終了後も引き続き、供与機材の使用法、維持管理、研究指導、教育指導が可能である。 5：プロジェクト活動時期とP&P活動時期を調整し、試験研究をより活性化させることが容易となる。	1：研究課題の不一致で連携が困難な場合もある。 2：連携の程度は協力範囲にもよるが、ミニッツや契約書など協力範囲を設定することが難しい。	1：研究のオリジナリティの帰属問題 2：研究費の負担問題 3：活動費の問題 4：C/Pの調整問題 5：HAU側がJICAの試験研究とP&Pとの共同研究の区別が困難である。 6：現状では、同一学部到他機関が協力している場合、相互にバッティングを避けているケースが多い。

P&P：教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト

HAU：ハノイ農業大学

国名	プロジェクト名 (国内支援委員会)	連携の有無 連携機関 連携の形態	連携の可能性	連携の利点	連携に際しての課題	問題点
ベトナム	国立獣医学研究所強化計画 国内支援委員会(農林水産省家畜衛生試験場等)	連携：有 EUベトナム国家畜衛生改善計画 緩やかな連携 EUプロジェクト側のワクチンキャンペーンで日本側プロジェクトが抗体価を測定 日本側プロジェクトが開催した研修会でEUプロジェクトの活動を紹介	牛人工授精プロジェクトとの連携を強化する。(国立畜産研究所) EUベトナム国家畜衛生改善計画との連携の強化を図る。	1：病気の診断技術の確立 2：相互のプロジェクト活動の理解が促進される (PMUを構築)。 3：EUベトナム国家畜衛生改善計画が英語研修を行っており、C/Pを参加させ、語学力のアップが図れる。	1：C/P側の取り組み方法、連携のメリットの説明 2：C/P側の敵対心	1：獣医プロジェクト側の実施機関と先方プロジェクトの実施機関の縄張り争い又は、それに近いムラ意識
ベトナム	牛人工授精技術向上計画 国内支援委員会 ・家畜改良事業団 ・家畜改良センター	連携まで至っていない。 ベルギー、フランス(CIRAD)双方のプロジェクトの事前調査段階で連携の可能性について話し合いをもった。 国立獣医学研究所プロジェクトとの連携を図っている。	ベルギーとの連携の可能性はあるが、現段階では目的がやや異なっている。 CIRADはブタを対象としているので試験研究における連携の可能性は低いが、情報交換することができれば有益である。 獣医学研究所と連携の強化を計画中。	1：連携をすることにより無駄をなくすることができる。 2：人工授精プロジェクトは繁殖障害を中心に農家レベルにおける調査と技術の正常化を図る。獣医プロジェクトはフィールドでの疾病実態を調査し、今後NIVRとの連携で、モデル地域における人工授精技術の基盤整備を行う。 3：ベルギーの酪農振興プロジェクトは人工授精技術の導入をハノイ市で実施しており、技術普及の経験とノウハウをもっている。したがって相互協力ができれば、本プロジェクトの成果の発現を早めることが期待できる 4：CIRADとは乳牛に関する情報交換を期待している。		1：獣医学研究所と畜産研究所との連携に問題がある。(協調が困難) 2：ベトナム側の組織の縦割りが問題。 3：ベトナムの畜産分野における飼養技術、衛生管理技術は低レベルである。

国名	プロジェクト名 (国内支援委員会)	連携の有無 連携機関 連携の形態	連携の可能性	連携の利点	連携に際しての課題	問題点
モンゴル	<p>家畜感染症診断技術改善計画</p> <p>国内支援委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人農業技術研究機構動物衛生研究所 岐阜大学農学部獣医学科 日本大学獣医資源科学部 北里大学獣医畜産学部 	<p>連携：無</p> <p>他ドナー、外国機関、国際機関との連携はない。</p> <p>狭義には連携といえるかどうか疑問であるが、JICA以外の資金・スキームによる日本国内の大学の活動がある。</p> <p>連携先： 帯広畜産大学獣医学科 北里大学獣医学科</p> <p>連携の形態は便宜供与程度の軽い連携</p>	<p>文部科学省科学研究費による共同研究2課題(2000年)</p> <p>民間財団資金による共同研究1課題(2001年)</p> <p>ドイツ技術協力公社(GTZ)が牧民への獣医サービス制度強化のプロジェクトを実施している。国連開発計画(UNDP)も牧民協同組合の形成支援を行っている。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1：モンゴルにおける家畜疾病の解明 2：日本で取り扱うことのできない家畜病原体に関する研究促進 3：日本とモンゴルの研究交流の促進 4：JICA協力終了後の双方機関の協力関係の維持 5：本プロジェクトは中央研究所における研究協力が主体であるが、実際の畜産現場への波及、応用のための活動が極めて弱い。この点で現場との接点を構築するうえで連携の価値はあると思われる。 		<ol style="list-style-type: none"> 1：連携によって現地調査の際に持ち込まれる大量の資機材が、自助努力・自立発展を阻害するおそれがある。 2：研究課題の企画立案は、研究者に求められる重要な資質のひとつであるが、連携によって日本側で一方的に決めた研究課題による活動は、現地人材の育成を阻害するおそれがある。
フィリピン	<p>高生産性稲作技術研究計画</p> <p>国内支援委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 独立行政法人農業技術研究機構作物研究所 中央農業総合研究センター 	<p>連携：無</p> <p>種々の社会的理由から表面的には連携したことにはなっていないが、フィリピンには国際稲作研究所(IRRI)があり、基礎研究を行っている。当プロジェクトとしては最新の情報を得ることはプロジェクト活動の活性化を図るうえで重要なことである。</p> <p>連携はアンダーグラウンド的なものにならざるを得ない。</p> <p>イネ育種研究では当プロジェクトの実施機関は交配による従来型育種(日本)、バイオテクノロジー育種(アメリカ)、ハイブリッド・ライス(中華人民共和国)が担当し、個々に連携することなく、イネ育種研究が進行しているのが実状である。</p>		<p>IRRIとは公式には連携関係がないため「連携は無」と答えたが、実質的には極めて有効にIRRIと連携している。連携は基礎的な研究課題に限っている。すなわち、研究情報や研究素材の交換、研究会への参加等である。つまり、研究者レベルの日常的交流である。</p> <p>JICAの枠内であるが青年海外協力隊(稲作を専門とする)との連携で、プロジェクト成果が現場で有効に実証され、問題点の指摘を受けやすい利点がある。</p>		

国名	プロジェクト名 (国内支援委員会)	連携の有無 連携機関 連携の形態	連携の可能性	連携の利点	連携に際しての課題	問題点
ラオス	ラオス国立大学経済経営学部 (FEM) 国内支援委員会 (神戸大学)	連携：有 連携機関： 現地日系企業 本邦大学 日本大使館 派遣専門家 (JICA 事務所) 連携の形態： 支援・協力		学生及び教員が興味あるトピック(セミナー)や各界の第一線で活躍する講師による講義(コンファレンス)であることから関心は高く、所期の目的を達成した。 JICA 専門家の非常勤講師招へいは正規科目の単位取得に貢献した。 関係機関との連携による外部講師招へいは当該関係者の好意によるところが大きく、FEM 側で対応困難な人材を補完し経済的負担を軽減することができた。		
ラオス	ラオス日本センター	連携：有 連携機関： ESCAP/UN ラオス政府機関 本邦大学 日本大使館 JICA 事務所 派遣専門家 日本人会 ラオス国立大学 連携の形態： 種々な程度の連携	1：ビジネスセミナーの開催 (ESCAP) 2：特別講演会開催 3：日本語コース特別講義開催 4：他機関事業の誘致、事業共催・後援 日本・ラオス交流植樹祭 ラオス小中学生スタディツアー 本邦高校教師海外研修 屋敷喜徳郎写真展開催 その他国立大学、JICA 事務所、JICE (日本国際協力センター) 等関連事業への協力	開所記念セミナーでは受講者に対するアンケート調査を実施し、調査結果はその後のビジネスコース設計に資することができた。また、次年度も当センターを会場とするビジネスセミナーの実施を ESCAP と合意した。 日本語コース特別講座への JICA 専門家の協力は日本文化の紹介のみならず、受講者の日本語演習、日本理解の促進に寄与した。 関係機関との事業連携は相互の事業経費を軽減するとともに実施目的を効率的に達成し、広報効果を高めることができた。		1：ラオス側関係機関との連携は先方の実務人材、事業計画策定・運営手法等が脆弱で実施に至るまでの時間と労力を多く消費する。(連携実施の事前認識) 2：実務レベルで事が進んでいても上層部の意見で計画が頓挫することもあり得る。(絶えず念押しとレビューが必要)

研修・留学事業における連携一覧表

国名	プロジェクト名 (国内支援委員会)	連携の有無 連携機関 連携の形態	当該国の留学・研修制度	留学・研修と 大学特別コースとの連携	連携に際しての課題	問題点
ベトナム	<p>ハノイ農業大学強化計画(九州・沖縄地区国立大学農学部国際支援コンソーシアム)</p> <p>九州大学農学部 佐賀大学農学部 鹿児島大学農学部 宮崎大学農学部 沖縄大学農学部 山口大学農学部</p> <p>コンソーシアム事務局: 九州大学 熱帯農学研究センター</p>	<p>連携:有</p> <p>連携機関: 九州・沖縄地区国立大学農学部</p> <p>連携の形態: コンソーシアム</p> <p>コンソーシアムの任務: 1:プロジェクトへの助言 2:専門家(長期・短期)のリクルート 3:研修生・留学生受入機関の決定 4:プロジェクト情報の収集と保存 5:その他</p>	<p>制度:有 (2000年6月公布)</p> <p>実施官庁: 教育・訓練省(MOET)</p> <p>留学対象分野: 1:Technological Science 2:Engineering 3:Social Science and Humanities 4:Natural Science 5:Agriculture, Forestry Fishery and Aqua-culture 6:Economic Management 7:Healthcare 8:Art</p> <p>応募コース: 博士課程-40歳以下 修士過程-35歳以下 研修-50歳以下</p> <p>語学試験: 英語-TOEFL 550以上 仏語-DEFL レベル1 露語・ドイツ語・中国語-レベルC以上</p>	<p>研修については連携はしていない。 JICA 研修 23名 HAU プロジェクトの留学生数(1998~2001年) 留学生数 11名</p> <p>内訳 JICA-長期研修 3名 国費留学生 JICA 枠 1名 九大特別コース 6名 交換留学生 1名</p> <p>本プロジェクトの場合、九大の特別コースへの入学が圧倒的に多い。これはJICAプロジェクトと特別コース枠をリンクさせているからである。プロジェクトにとっては「人づくり」のうえから大きな力となっている。また、「コンソーシアム」のお陰で研修受入れ、留学生受入れがスムーズに行われるのでプロジェクトの運営上大きなプラスとなっている。</p> <p>本プロジェクトから研修・留学を専門別にみると以下のとおりである(1998~2001年)。</p> <p>JICA 研修: 大学運営 5名 農学 7名 土地・水 5名 農経 6名 計 23名</p> <p>留学: 農学 5名 土地・水 3名 農経 3名 計 11名</p>	<p>九大大学院特別コースへの留学生推薦に、九大側からいえば問題がないわけではない。それはプロジェクト期間中、毎年1名の留学生がプロジェクト側から推薦されるが、このコースの定員は5名であり、1名がJICAプロジェクトで枠をとっていることから大学内で不公平だという意見もある。</p> <p>プロジェクト側からみれば大いに助かっているが、そうでない立場から見れば問題であろう。</p>	<p>一般の問題点として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1:留学・研修に関する情報不足 2:学生の語学力不足 3:専門知識の稚拙さ 4:専門情報の不足(学術雑誌の決定的不足) 5:大学レベルにおける実験・実習時間が極端に少ない。 <p>プロジェクトでの問題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1:C/Pの研修・留学等によるプロジェクト活動への影響 2:留学は優秀な人から選抜されることから、しだいにレベルが低下していくことが懸念される。 3:研究・教育プロジェクトでしばしば学位取得数を評価の目安とすることがあるが、これは留学システムとチャンスの問題である。

国名	プロジェクト名 (国内支援委員会)	連携の有無 連携機関 連携の形態	当該国の留学・研修制度	留学・研修と 大学特別コースとの連携	連携に際しての課題	問題点
ベトナム	国立獣医学研究所強化計画	<p>連携：有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オーストラリア 長期サンドイッチ型 (博士コース) ・ ベルギー 長期サンドイッチ型 (修士コース) ベルギープロジェクトの C/P ・ ベルギー 短期コース ベルギープロジェクトの C/P 	<p>制度：有</p> <p>HAUと同じ</p>	<p>留学／研修後の成果／影響： ベトナム標準と世界標準の違いを知っているゆえに周囲から一目置かれている。かつて共産国へ留学した者たちとは違う活性がある。</p>	<p>公費留学・研修制度の利用： 利用すべきである。それによりベトナムの改善点を自ら気づく必要がある。 現状のベトナム国内では若い人材を育てようという意識もシステムもない。 ただし、選考のための公正な競争の導入や帰国人材の適所配置、帰国者の組織化などによる経験のシェアなどが必要となる。</p> <p>研修／留学の必要性： 特に、留学先を仕分ける必要はない。現状では、更に多くの若手人材を海外で育成し、「井の中の蛙」状態から脱することが必要であろう。</p>	<p>NIVR 内では旧共産圏へ留学した者が上層を占める。NIVR は修士、博士などの高学位を認定する機関でもあるが、指導できる資格をもつ上層の職員たちの水準は低く、他国との水準格差の問題を指摘されるが、改善の試みはないに等しい。</p> <p>現在 NIVR 内にはフランスで修士を取った者が1名いるのみ。英語圏で学位を取得した者はいないが、現在、留学中の職員はオーストラリア、日本、ベルギーの博士、修士過程にそれぞれ1名いる。日本の大学院にも2名出ている。給与水準が低い公務員には留学・研修は実入りの良い魅力ある機会である。 若い層の職員には留学機会をねらっている者も少なくないが、英語力が著しく低いのが障害となる。</p> <p>留学による成果というべきものはまだ見えない。先進諸国で学んだ者たちが国内で水準を上げる必要がある。</p> <p>学位取得を伴う留学においてもベトナム国内の材料を使った研究を指導するサンドイッチ型のものが望ましい。</p>

国名	プロジェクト名 (国内支援委員会)	連携の有無 連携機関 連携の形態	当該国の留学・研修制度	留学・研修と 大学特別コースとの連携	連携に際しての課題	問題点
ベトナム	牛人工授精技術向上 計画	連携：有 オーストラリアでの 修士取得 オーストラリアでの 修士取得予定(2002年 秋から) 短期の海外研修： 学会参加	制度：有 HAUと同じ	留学／研修の影響： 1 事例であるが、C/Pが留学 から帰国後、英語でのコ ミュニケーションが若干と りやすくなり、活動を進め やすくなった。	公費留学・研修制度の利用： 主力のC/Pが長期間留学す る場合、プロジェクトへの 影響も大きい。プロジェ クト活動内容よりも高度で 専門的な分野について習得 できる場合もあり、そのよ うな機会は有効に利用すべ きと考える。	
モンゴル	家畜感染症診断技術 改善計画		モンゴル政府による公費 留学制度はあるが、現在、 予算不足からほとんど機 能していない。 ADB、IAEAなど国際機関 支援による留学・研修が ある。 二国間ではかつて旧ソ連・ 東欧への留学が多かった が、現在ではほとんどな くなっていく模様。	留学先、募集人員等詳細は不 明。 留学／研修の影響： 英語を含む外国語能力が向 上し、専門家とのコミュニ ケーションの向上に効果が あった。人にもよるが、技能 能力のみならず、休日や夜 までの作業も積極的にこな すなど、研究活動に対する 向上がみられた。	公費留学・研修制度の利用経験 者：有 現在の中核、上層部の職員はほ とんど旧ソ連・東欧諸国に留学 している。 知識経験は旧ソ連圏を通して得 た者が多く、国自体が閉鎖的な 状況に置かれ続けたため、広く 知見を求める必要がある。この ためにも機会があれば留学・研 修制度は積極的に活用されるべ きである。 一方において、留学によりス テータスとして学位を得ること のみが目的となっているケース があり、帰国後に学位に相当す る能力や業務活動がみられない こともある。	日本以外への研修／留学の必 要性： 一般に先進諸国への留学 や研修の機会が多いが、 共通問題や条件を抱える 近隣諸国及び途上国に関 する知見や経験が乏しい ケースがよくみられる。 また、こういった問題に ついては優れた知見や経 験を有する研究者や研究 機関は途上国と呼ばれる 国にも決して少なくない。 また、取り扱うことがで きない疾病や病原体も多 い。 比較的閉鎖的で偏った国 際交流関係に置かれてい たモンゴルにおいて、日 本以外での研修・留学の 価値も大きい。

国名	プロジェクト名 (国内支援委員会)	連携の有無 連携機関 連携の形態	当該国の留学・研修制度	留学・研修と 大学特別コースとの連携	連携に際しての課題	問題点
フィリピン	高生産性稲作技術研究計画		<p>公費留学(派遣)制度、研修生受入制度：有</p> <p>フルブライツ奨学金が主で、若干のフィリピン国内留学制度もある。</p>	<p>公費留学・研修受入制度経験者：有</p> <p>我々としては、日本シンパをつくりたいため、日本の制度を利用するよう水面下で動いているのが実情である。</p> <p>留学/研修の影響： もちろん、知的レベルが上がっているため、技術導入が図りやすい。</p>		<p>日本以外への研修/留学の必要性： (設問の真意が理解できないのかもしれないが)我々は日本への留学の機会を探し、勤めているが、選ぶイニシアティブは相手側にあるために、日本以外での研修・留学はやむをえない。日本全体の学問的レベルが向上し、適切な大学や研修機関が完備されれば、自ずと希望者は増えると願いたい。現に、多くの研修・留学生をPhilippin Rice Research Institute (フィリピン稲作研究所)から送り出している。</p>
ラオス	<p>ラオス国立大学経済経営学部(FEM)/日本センター</p> <p>(神戸大学)</p>		<p>ラオス独自の公費留学制度/研修生受入制度はない。</p> <p>留学制度による主要先進国への留学先： オーストラリア(50名) フランス ドイツ 英国 ベルギー スペインなど 旧東欧諸国 ロシア ハンガリー ポーランドなど</p>	<p>公費留学・研修受入制度経験者：有</p> <p>留学/研修の影響： 当プロジェクト開始(2000年9月)以来、海外留学から帰国後にFEMに復帰あるいは新規採用された教員は徐々に増えつつあり、授業のみならず、学部運営へ積極的に参画するなどFEMの活性化に資している。研究活動への影響は今のところ顕著には現れていない。</p>	<p>公費留学・研修制度の利用： 当プロジェクトでは「教員の育成・質の向上」がFEM部門実施目標の1つである。したがってラオス人教員の学位(修士・博士)取得や質の向上につながるあらゆる留学制度や研修制度を積極的に活用すべきと考えている。</p>	<p>日本以外への研修/留学の必要性： FEMはラオスが市場経済への移行を促進するために必要な人材を育成することを目的に設立され、2002年で6年目となる。当方プロジェクトはFEMの強化充実を支援するため2000年9月に開始された。FEMでは教員の育成・質の向上を図ることを緊急の課題とし、ラオス国内では制度設定がないため上位学位取得のために海外留学・研修の機会を得るべく努めているが、FEMに特化する留学制度はなく、海外留学によるFEM教員育成は計画どおりに進捗していない。</p>

国名	プロジェクト名 (国内支援委員会)	連携の有無 連携機関 連携の形態	当該国の留学・研修制度	留学・研修と 大学特別コースとの連携	連携に際しての課題	問題点
ラオス			<p>アジア諸国</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中華人民共和国 ・ベトナム ・シンガポール ・タイ ・マレーシア ・インドなど <p>受入制度： ラオスで協力しているドナー国のほとんどが実施プロジェクトの一環として研修生受入れを実施。詳細は不明。</p>			<p>日本以外の研修制度は他のドナーのプロジェクトに付随するものとして極めて少数の教員に限られ、広く一般に門戸が開放されていない。</p> <p>総じて高等教育分野に対する協力では教員の資質の向上が共通の課題と周知するが、日本の高等教育協力の総体としての協力スキームを越えた日本留学制度の運用を考えることは本課題に対応する一方策と思われる（例えば、留学生無償に一定期間のプロジェクト特別枠を設定する）。</p>
ベトナム	三浦氏（個別派遣）		<p>ベトナム政府公費留学費： ロシア：1人3年間 500万米ドル（博士） ロシア語試験（MOET）</p>	<p>英国：1人2年（科学系修士） 300万米ドル 英語試験（MOET）</p> <p>ドイツ：1人2年（科学系修士） 300万米ドル 英語試験（MOET）</p>	<p>外国の奨学金： オーストラリア、ニュー・ジーランド</p> <p>研修留学の効果： 1995年以降ロシア留学1件 生鮮果実のオゾン環境における長期保存の研究につながっている。 2件は先方の採否待ち。</p>	<p>日本以外への研修／留学の必要性： 日本以外に行くとするれば、稲作、園芸機械化の研修であれば、韓国農村振興庁農業機械化研究所が最適、しかし、日本の技術が導入されているのであるから、亜流の研修になる可能性が高い。</p>

アンケート調査結果

アンケート調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
1:プロジェクトの現地活動における連携の有無	有	有	有	無	無
2:各プロジェクトの連携相手	九州大学P&Pプログラム	EUベトナム国家畜衛生改善計画	今後、ベルギー・フランスとの連携の可能性は高い。 ベルギー、フランス(CIRAD)両国のプロジェクト事前調査段階で連携の可能性について話し合ったが、プロジェクト開始前のため実施に至っていない。 獣医学研究所(NIVR)との連携を計画中。 ハタイ省BaViで乳牛を対象にNIVRと人工授精技術の連携。	帯広畜産大学獣医学科 北里大学獣医学科 狭義には連携といえるかどうか疑問であるが、JICA以外の資金スキームによる日本国内の支援機関との研究活動がある。	連携の実績はない。 しかし、国際稲作研究所(IRRI)との連携の必要性はあると考えている。
3:連携の活動内容	1:作物育種(イネ) 病害虫抵抗性育種 2:作物保護 同定用害虫標本の作製 植物病原細菌同定法 3:遺伝子解析手法(PCR) 4:土壌科学 供与機材の技術指導 5:セミナー講義等	1:先方ワクチンキャンペーンで、当方抗体価測定 2:当方の開催した研修会で先方の活動を紹介	BaVi地域酪農実態調査	C/Pの文部科学省国費留学生受入れ 文部科学省科学研究費による共同研究 2課題(2000年) 民間財団資金による共同研究 1課題(2001年)	IRRIとは公式に連携関係がないので「無」と回答したが、実質は基礎的問題に限って連携している。例えば、研究素材、研究情報の交換、研究会等への参加など。

アンケート調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
4:投入量	6～8名(年間) 2週間程度/名		ベルギー(フェーズⅡ)は乳牛の飼養管理、集乳組織の形成など農家を中心とした酪農振興を目的とする。投入量は不明。 フランス:長期専門家3名の派遣、フランスでの研修・セミナー開催を予定。2000年8月～	2名(1999年、2000年)	当プロジェクトではないが、青年海外協力隊(JOCV)の青年が稲作専門で派遣されている。
5:種類	研究用消耗品、供与機材の部品、技術指導、共同研究、シラバスの指導・検討、研究会の開催など				
6:連携期間	2001年から2年間の予定	1:3か月 2:2日間			
7:タイミング	プロジェクト活動に連携させるように心がけている。	1:立ち上げ後間もないころ 2:立ち上げ後1年	ベルギー・フランスともに未定。ベルギー、CIRADともに、彼らが活動を開始した時点。		
8:連携によって期待される成果	1:共同研究等の実施による相乗的な研究成果が期待できる。 2:限られたJICA予算内での短期専門家の派遣がP&Pから出張する教官で同等の効果が得られている。 3:JICA予算による本邦調達には小回りが利かないので、部品調達が困難な供与機材の欠損部品や化学薬品等の補充が容易となり、プロジェクト効果があげやすい。	1:作業は完了しなかったが、連携によって状況の理解が促進された。 2:連携により研修会等への参加者に対し、より濃密な、しかも的確な話題提供が可能となった。また、関係者間の理解も深まった。	1:畜産研究所内のCIRAD専門家(C/P以外)との連携は有効と思われるが、現段階では未定である。 2:NIVRとの連携は、まず日本人専門家どうしでの調査協力から行っている。 3:他方、ベトナム側でのNIVRと畜産研究所との連携には問題がある。つまり、組織の縦割りの問題を大きくしている。	1:研究成果としてのモンゴルにおける家畜の疾病の解明がなされる。 2:日本で取り扱うことのできない家畜病原体に関する研究が日本の大学との連携研究で促進される。 3:JICA協力終了後の双方機関の協力関係が維持される。	1:プロジェクト・サイトからみれば、JOCVの稲作専門協力隊員がプロジェクト・サイト近くにいれば、連携によってプロジェクト成果が有効に現場で実証され、問題点の指摘も受けやすい。

アンケート調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
8:連携によって期待される成果	<p>4:大学間協定の締結で連携が容易となった。</p> <p>5:プロジェクトからの研修・留学生の人材の選抜とその後のアフターケアが容易となった。</p> <p>6:JICAベースの短期専門家では十分に教え切れなかった供与機材等の使用法などの技術移転がより計画的に実施できるようになった。</p>		<p>4:ベルギー:JICAプロジェクト側から繁殖記録、ベルギープロジェクト側から牛乳生産記録等を相互に交換することにより、相互の活動に大きな効果が期待できる。</p> <p>5:CIRAD:JICAプロジェクトからは乳牛遺伝子研究のための繁殖成績等の情報を、CIRADからは当プロジェクトの選定地域における飼料、乳質の分析結果を相互に提供できる可能性がある。</p> <p>国立畜産研究所のJICA、CIRAD、ベルギーの3プロジェクト事務所が開設される。</p>		
9:連携に際しての課題と解決策	<p>1:研究成果(オリジナリティー)の帰属問題 解決策:JICAとの話し合い</p> <p>2:活動費の負担問題 解決策:P&Pとの話し合い</p> <p>3:共同研究実施の場所とC/Pとの関係調整 解決策:ハノイ農業大学(HAU)側担当者との話し合い</p> <p>4:短期専門家の補完の役割 解決策:区別をしない。できるだけ同一人物を充てるように努力する</p>	<p>1:C/Pをどのように連携機関とプロジェクト側とにうまく取り込むかが大きな課題であり、連携のメリットをC/Pに十分に理解させる。</p> <p>2:C/P側どうしの敵対心をあおらないように注意する。</p> <p>3:ベトナムの場合、当方実施機関と先方実施機関間の縄張り争い、又は、それに近いムラ意識に注意し、慎重に対処する。</p>	<p>人工授精技術を移転・普及するためには、少なくともこれら基本的な最低限の飼養環境を整備することが不可欠であり、特に繁殖障害は予想以上に多く、これらを解決しない限り技術移転を行っても成果は期待できない。そこで、NIVRと協力し、これらの地域をモデルとして飼養環境、衛生診療体制を整備していくことが必要と感じ、これらの問題に対処できる繁殖技術・衛生センター(差し当たりBaViセンター内の2室程度の規模)のようなものを設置し、地域の技術移転フィールドの整備を考えたい。</p>	<p>1:プロジェクト活動内容と連携機関の活動内容の整合性をとることが望ましいが、各研究者の中には資金源の異なる活動はJICA協力とは関係ないという考え方も存在する。 少なくとも国内支援機関による共同研究活動はJICA協力の趣旨をよく理解してもらったうえで、実施してもらう必要がある。</p> <p>2:連携活動実施の経緯:大学による共同研究活動は、事前の調整は行われず、便宜供与がプロジェクト側に課せられる形となっている。</p>	

アンケート調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
9:連携に際しての課題と解決策				<p>現地調査の際に持ち込まれる大量の資機材が、自助努力・自立発展を重視するJICAの趣旨を疎外するおそれがある。</p> <p>また、研究課題の企画立案は研究者に求められる重要な能力であるが、日本側で一方的に決めた研究課題による活動は、現地人材の育成を疎外するおそれもある。</p>	
連携の経緯		<p>担当専門家が日頃から意見交換を図り、活動案策定に取り組む。ドラフト作成後に実施機関に事情説明し、その有効性を理解させる。ベトナム側実施機関単独では連携調整能力が乏しく期待できない。</p> <p>連携に至らなくとも他機関・ドナーとの情報交換は活動に不可欠である。有能なローカルコンサルタントの紹介を受けるなど便益がある。互いの活動現場の視察により、双方の実施機関の意識が向上することもある。</p>	<p>ベルギープロジェクト:人工授精の実態調査の過程で、ハノイ市でのベルギープロジェクトの存在を認識し、ベルギー人プロジェクト担当者に直接接触した。</p> <p>フランスプロジェクト:畜産研究所内でのCIRADがブタに関連する技術協力を実施し始めたことが直接の契機である。</p> <p>NIVR:JICA日本人専門家どうしでの調査協力から連携が始まった。</p> <p>NIVRと畜産研究所との連携には組織の縦割りの問題がある。</p>		
他のドナー、他機関との連携	<p>HAUの場合</p> <p>1:日本の試験研究・大学</p> <p>a)九州大学 P&P (プロジェクトと連携)</p> <p>b)九州大学 科研費 (プロジェクトと連携せず、HAUと直接連携している。この違いは研究統括者の考えによる。)</p>		<p>ベルギー酪農振興プロジェクトは数年前よりハノイ市において乳牛の人工授精技術導入のプロジェクトを実施しており、ベトナムにおける人工授精技術普及のための経験(失敗も含め)及びそのノウハウを多数もっている。</p>	<p>他ドナー・他機関の活動の導入の可能性:GTZが放牧民への獣医サービス制度強化のプロジェクトをモンゴルで実施している。</p>	

アンケート調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
他のドナー、他機関との連携	<p>2：大学間学校協定 九州大学 佐賀大学 琉球大学 (具体的には何も行っていない)</p> <p>3：東京農業大学プロジェクト(私学助成費と聞くが詳細は不明。共同研究といわれているが、農大側からいえば、インドネシア、バレー、ベトナムの3国で行っている農大自体の研究の一環)。プロジェクト側からいえば、業務費の支出形態でJICAとは異なり、多少の問題がないわけではない。</p> <p>HAUは、現在諸外国の大学と11の共同研究課題を実施しているが、農学部を中心としたところは以下のとおりである。</p> <p>1：ホーヘンハイム大学(ドイツ) + チェンマイ大学(タイ) + ベトナムの農業農村開発省(MARD)・大学等の試験研究機関の連携による山岳地域農業の研究(ドイツ・タイの大学資金による)。HAUは数名のグループで対応しており、研究の輪の一部を形成している。</p>		<p>当該プロジェクトが今後、選定した実施地域で乳牛人工授精技術普及の技術移転やすべての基礎となる記録管理を徹底させるうえで相互に協力ができれば、本プロジェクトの成果の発現が早まることが期待される。</p> <p>CIRAD:研究は乳牛も対象としており、相互に情報交換することは有益であると考えている。</p> <p>乳牛飼育の現状:ベトナムではプロジェクト実施地域は略農先進地域で、国立畜産研究所(NIAH)のBaViセンターが常時指導しており、ベトナムの平均から比べ、乳牛の能力、飼養技術においてもはるかにレベルが高い地域であるとベトナム側も当該プロジェクトも認識していたが、先進国に比べれば、飼養技術、衛生管理技術もはるかに低レベルであることが判明した。</p>	<p>国連開発計画(UNDP)も牧民協同組合の形成支援を行っている。</p> <p>当該プロジェクトは中央研究所における研究協力が主体であるが、実際の畜産現場への波及、応用のための活動が極めて弱い。</p> <p>この点で現場との接点を構築するうえで、他機関や他プロジェクト等との連携の価値はあると思われる。</p>	

アンケート調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
他のドナー、他機関との連携	<p>2：University College of the Fraser Valley Agriculture Technology との共同研究（園芸）で2名程度が関与している。</p> <p>3：シドニー大学（オーストラリア）が HAU の農学部（植物病理のウイルス）・経済・農村開発学部に入り、共同研究・セミナー等を開催している。</p>				
各国における研修・留学制度の有無	有	有	有	有	有
研修・留学制度の現状	<p>ベトナム政府の研修・留学制度は2000年6月に施行され、監督官庁は教育・訓練省（MOET）である。</p> <p>ベトナムではかつての旧ソ連・東欧諸国への留学が多かったが、現在では、ほとんどない。例えば、HAUでは45～46歳以上の教官はほとんど旧共産圏諸国で教育を受けている。</p> <p>ベトナム政府が決めている留学・研修の応募対象分野</p> <ol style="list-style-type: none"> 1：Technological Science 2：Engineering 3：Social Science and Humanities 4：Natural Sciences 5：Agriculture, Forestry, Fishery and Aquaculture 6：Economic Management 	<p>ベトナム政府の研修・留学制度は2000年6月に施行され、監督官庁はMOETである。</p> <p>当該プロジェクトのC/P研究機関もベトナム政府の研修・留学制度が適用される。</p>	<p>ベトナム政府の研修・留学制度は2000年6月に施行され、監督官庁はMOETである。</p>	<p>モンゴル政府による公費留学（派遣）制度及び研修生受入制度はあるが、現在、予算不足からほとんど機能していない。</p> <p>アジア開発銀行（ADB）、国際原子力機関（IAEA）など国際機関による留学・研修がある。</p> <p>モンゴルではかつての旧ソ連・東欧への留学が多かったが、現在ではほとんどなくなっている。</p>	<p>フルブライト奨学金が主体で、若干のフィリピン国内留学制度もある。</p>

アンケート 調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
研修・留学制度の現状	7 : Healthcare 8 : Art 研修・留学対象課程： 博士課程 修士課程 特別研修コース				
留 学	HAUで実施されている留学制度 当該プロジェクトの場合：日本 政府国費留学生制度 1：日本大使館公募留学生 2：日本大使館公募留学生 JICA 枠 3：JICA 長期研修 4：日本無償留学生制度 5：国立大学特別コース プロジェクトの現状 大使館枠 1名 JICA 長期研修 2名 九州大学 特別コース 9名 計 12名	当該研究所では、研究員は以下 のような留学制度で他の支援 国へ留学している。 オーストラリア 長期サンドイッチ型 (博士課程) ベルギー 長期サンドイッチ型 (修士課程)	オーストラリアで修士を取 得、2002年オーストラリアで 修士取得予定 C/Pに留学経験者がいる。	留学先・募集人員等の詳細は 不明 現在の中核・上層部の職員は ほとんどソ連・東欧諸国に留 学した経験をもっている。	
研 修	HAUの場合、各国の大学が 常時共同研究で入り、研修・ 留学を行っているので実態が つかめない。 留学・研修先はオーストラリ ア、フランス、ドイツ、オラ ンダ、アメリカ、フィリピン、 タイなど				

アンケート調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
留学・研修の年齢制限	<p>ベトナム政府は 留 学 博士課程 35歳以下 修士課程 40歳以下 研 修 50歳以下</p> <p>日本国費留学生 すべて35歳以下</p> <p>プロジェクトの現状 JICA 研修 大学運営 5名 農学分野 7名 土地・水分野 5名 経済・農村 開発分野 6名 計 23名</p>				
公費留学・研修受入制度経験者の有無	有	有	有	有	有
研修／留学制度を利用すべきか	<p>研修はともかくとして、留学生の選抜の場合、プロジェクトのC/Pを優先させることは当然としても、人材育成の視点から、優秀な人材がいれば、プロジェクト対象分野でなくとも推薦するくらいの見識はもちたいものである。</p>	<p>利用すべきである。それによりベトナムの改善点を自ら気づく必要がある。現状のベトナム国内では若い人材を育てようという意識もシステムもない。ただし、選考のための公正な競争の導入や帰国人材の適材適所配置、帰国者の組織化などによる経験のシェアが必要である。</p>	<p>主力のC/Pが長期間留学する場合、プロジェクトへの影響も大きい。プロジェクトの活動内容よりも高度で専門的な分野について修得できる場合もあり、そのような機会は有効に利用すべきであると考ええる。</p>	<p>知識経験が旧ソ連圏を通じて得たものが多く、国自体が閉鎖的状況に置かれ続けたため、広く知見を求める必要がある。このためにも機会があれば留学・研修制度は積極的に活用されるべきである。</p> <p>一方において、留学によりステータスとして学位を得ることのみが目的となっているケースがあり、帰国後に学位に相当する能力や業務活動がみられないケースも見受けられる。</p>	<p>我々としては日本のシンプアをつくりたいと願っており、日本の制度を利用するよう水面下で動いているのが現実である。</p>

アンケート調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
日本以外への研修／留学の必要性	<p>大所高所から考えれば、どの国の研修／留学であろうともベトナム人の資質の向上には必要であるが、プロジェクト成果を優先すれば、研修／留学に出すことは大きなマイナスである。日本へ研修／留学に出すのすらプロジェクトに関していえば大きなマイナスである。</p> <p>ただし、ベトナムの場合、大学の教官は給料が他国と比較して極端に低いので、給料の補填のためにプロジェクトのC/Pとしての勤務時間は極めて少ないし、研究に費する時間的余裕はなく、生活費稼ぎに多くの時間を割いている現状では、どこの国の研修／留学であれ、彼らの資質の向上には必要欠くべからざる重要な唯一の機会となっている。</p>	<p>特に、留学先を仕分ける必要はない。現状では更に多くの若手人材を海外で育成し、「井の中の蛙」状態から脱却することが必要であろう。つまり、留学できる機会があれば、どこへでも留学・研修することを奨励したい。</p>		<p>一般に先進国への留学や研修機会は多いが、共通問題や条件を抱える近隣諸国、及び途上国に関する知見や経験が乏しいケースがよく見られる。また、こういった問題について優れた知見や経験を有する研究者や研究機関は、途上国と呼ばれる国にも決して少なくない。</p> <p>また、家畜衛生分野では日本で見られない、また、取り扱うことができない疾病や病原体が多い。</p> <p>比較的閉鎖的で偏った国際交流関係に置かれていたモンゴルにおいて、日本以外での研修・留学の価値も大きい。</p>	<p>(設問の真意が理解できないかもしれないが)、我々は日本への留学の機会を探し、勸めているが、選ボイニシアタイプは相手側にあるために、日本以外での研修・留学はやむをえない。</p> <p>日本全体の学問的レベルが向上し、適切な大学や研修機関が完備されれば、自然に希望者は増えると信じる。</p> <p>現に、多くの研修・留学生をフィリピン稲作研究所(Phi-Rice)から送り出している。</p>
留学／研修後の成果／影響	<p>当プロジェクトの場合、コンソーシアムを形成し、ここで調整している関係から、日本での研修の多くは、研修先と指導教官(短期専門家)をドッキングさせているケースが多い。研修後の効果は研修後のフォローという点で大きなものがある。研究・教育プログラムではこのような関係を意識的に形成することが望まれる。これは供与機材の使用運転・管理にも大きく影響を与えている。</p>	<p>ベトナム標準と世界標準の違いを知っているゆえに周囲から一目置かれている。かつて共産諸国へ留学した者たちとは違う活性が見られる。</p>		<p>英語を含む外国語能力が向上し、専門家とのコミュニケーションの向上に効果があった。</p> <p>人にもよるが、技術能力のみならず、休日や夜までの作業も積極的にこなすなど、研究活動に対する姿勢の向上が見られた。</p>	<p>もちろん、知的レベルが上がっているため、技術導入が図りやすい。</p>

アンケート調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
学位取得の新旧の矛盾 (制度上の問題)	<p>プロジェクトにおける留学については上述のような現状であるが、HAUの場合、学位取得に2つの状況があり、1つは日本の国費留学生制度が年齢制限で35歳以下となっている。日本に留学した学位取得者は38歳前後で帰国している。他方、この選に漏れた教官は従来のHAUでの学位取得制度で取得する以外方法はない。つまり、HAUでは若くとも45～46歳にならなければ種々の理由から学位取得は困難である。そして、一般的風潮として「学位取得者は多くの経験を有した尊敬されるべき人材」と考えられているために、38歳時程度の年齢で規則とはいえ、「一般的な実力のない博士」は、なかなか受け入れられないのが現実である。この解決法は若い学位取得者を多数育てる以外にない。</p>				
大学／研究機関等の連携での問題点	<p>法整備の進んでいないベトナムの官庁内の関係は複雑怪奇で理解するのに時間がかかる。連携といっても種々の段階の連携があるが、個人レベルでは利害関係が密着し、連携・協力は容易であるが、組織を通しての連携は困難であるか、不可能に近い。</p>		<p>これからの連携であり、必要な方策を探る必要がある。</p>		

アンケート 調査事項	ハノイ農業大学強化計画 (ベトナム)	国立獣医学研究所強化計画 (ベトナム)	牛人工授精技術向上計画 (ベトナム)	家畜感染症診断技術改善計画 (モンゴル)	高生産性稲作技術研究計画 (フィリピン)
大学／研究機関等の連携での 問題点	ベトナムの農学関係の大学間 では「カリキュラム」の大学 間連携は政府の指導により容 易であり、例年 HAU を中心 にして検討されている。 他方、大学における研究の連 携は現段階ではほとんど不可 能に近い。それは連携で成果 をあげるよりも、現実には自 分の大学の充実が優先される から。他の理由は不明である。				

アンケート調査事項	ラオス国立大学経営経済学部 (FEM)	ラオス/日本センター	ベトナム個別派遣専門家 (三浦氏)
1:他ドナー・他機関との連携の有無	有	有	無
2:具体的な連携活動	現地日系企業 日本の大学 日本大使館 派遣専門家 (JICA 事務所)	国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP/UN) ラオス政府機関 日本大使館 JICA 事務所 派遣専門家 日本人会 ラオス国立大学	
3:活動内容 投入量 種類	<p>1:セミナー・コンファレンスの開催 特別講義のための講師派遣</p> <p>1) 現地日系企業 1回 2) 日本大使館 1回 3) 本邦財界人 1回 4) 本邦大学関係者 3回</p> <p>2:非常勤講師招へい 首相府 経済政策アドバイザー 専門家 週 2回 計 11回 (2001年1月3日～2月13日)</p> <p>担当科目: Money and Banking</p>	<p>1) ビジネスセミナー主催 「Business Management Training Course」 (ESCAP、商業省、ラオス商工会議所、JICA事務所、ラオス国立大学) 5月、6日間 受講者数約500名 「Export Business Development Seminar」 (貿易開発セミナー) JICA事務所、商業省 9月、2日間</p> <p>2) 特別講演会講師招へい (株)ダイエー創業者 中内功氏 (流通科学大学理事長) 日本より招へい 12月、1回 2.5hr.</p> <p>3) 日本語コース特別講義講師招へい 日本文化紹介講義及びホテル従業員を対象とした日本語クラスへの講義 派遣専門家 3名 (6回)</p> <p>4) 他機関事業の誘致・事業共済・後援 日本・ラオス交流植樹祭 (日本人会、6月、1回) ラオス小中学生スタディーツアー 本邦高校教師海外研修 屋萩喜郎写真展 (日本大使館、6月、1回) その他ラオス国立大学、JICA事務所、JICE (日本国際協力センター) 等関連事業への協力</p>	

アンケート調査事項	ラオス国立大学経営経済学部 (FEM)	ラオス/日本センター	ベトナム個別派遣専門家 (三浦氏)
4: 期間・タイミング	<p>セミナー・コンファレンスは、学部年間計画に基づくも講師の都合に合わせて実施日を調整、また、日本から当国来訪予定の機会をとらえ、講演依頼を事前折衝する。</p> <p>JICA 専門家の非常勤講師招へいは、学内での当該科目担当講師の確保が困難であったため、当専門家を最適任として招へいすることとし、配属機関及びJICA事務所の協力を得て実現した。</p> <p>実施時期は当該専門家の適期に合わせて調整した。</p>	<p>ESCAP 等との連携によるセミナーは日本センターの開所記念セミナーとして実施し、ESCAP ではラオスで初めて開催する GMS (Grater Mekong Subregion) フォーラムの一環と位置づけた。</p> <p>中内功氏特別講演は、FEM に派遣された短期専門家 (経営学) の尽力により実現。実施時期は講師の適期に合わせて調整した。</p> <p>日本語コース特別講座は、当方計画に基づく実施日として当該専門家に講師を依頼。</p> <p>共済事業、後援事業は連携事業と実施時期を調整した。</p>	
5: 成果	<p>学生及び教員が興味あるトピック (セミナー) や各界の第一線で活躍する講師による講義 (コンファレンス) であることから関心は高く、所期の目的を達成した。</p> <p>JICA 専門家の非常勤講師招へいは正規科目の単位取得に貢献した。</p> <p>関係機関との連携による外部講師招へいは当該関係者の好意によるところが大きく、FEM 側で対応困難な人材を補完し、経済的負担を軽減することができた。</p>	<p>開所記念セミナーでは受講者に対するアンケート調査を実施し、調査結果はその後のビジネスコース設計に資することができた。</p> <p>また、次年度も当センターを会場とするビジネスセミナーの実施を ESCAP と合意、現在、具体化に向けて準備中である。</p> <p>中内功氏の講演会にはラオスの経済団体、政府機関、一般企業、個人商店等関係者、ビジネスコース受講者、在留邦人など 450 名が出席した。</p> <p>日本語コース特別講座への JICA 専門家の協力は日本文化紹介のみならず、受講者の日本語演習、日本語理解の促進に寄与した。</p> <p>関係機関との事業連携は、相互の事業経費を軽減するとともに実施目的を効率的に達成し、広報効果を高めることができた。</p>	
6: 連携上の課題と解決策		<p>ラオス関係機関との連携は先方の実務人材、事業計画策定・運営手法等が、脆弱で実施に至るまでの時間と労力を消費せねばならない場合が多い。しかし実施計画策定から事業結果取りまとめまでの実施過程が、技術移転の機会をとらえ、できるだけ多くのラオス側機関との事業連携を図りたい。</p>	

アンケート調査事項	ラオス国立大学経営経済学部 (FEM)	ラオス/日本センター	ベトナム個別派遣専門家 (三浦氏)
7:連携活動の実施までの経緯・調整・かかわり方	<p>ESCAP/UN との連携</p> <p>1) 2000年10月、ESCAPのGMS担当者は、GMS Human Development Projectの一環として2002年のミャンマーに次ぐ Business Management Training Course をラオスで開催する可能性の調査のため、ラオス商工会議所事務局長を伴い大学経済学部長と面談ののち、学部長の案内で阿部憲子チーフアドバイザーを往訪した。</p> <p>ESCAP側の説明によれば、2001年はラオスがGMS Business Forumの主催国になる予定であることもあり、当ビジネス・セミナーを是非ラオスで開催したいとの意向であった。</p> <p>2) 当方より、当方プロジェクトの概要と日本センター施設が2001年4月に竣工し、5月に開所式を予定、以降、日本センター事業を本格開始する。当センターではビジネスコースの開講を計画しているため、ESCAP側セミナーの開催時期が調整できるのであれば、当方、ビジネスコースの第1弾として共催が可能である旨を説明した。先方はGMSプログラムには日本政府からの資金支援を得ているので、ラオスで日本のプロジェクト、しかも新規開設する日本センターでの本セミナー開催の意義が大きいため、当セミナーのラオス開催を具体的に検討することとなった。ESCAP側には日本大使館及びJICAにも当セミナー計画を説明しておくよう進言した。</p> <p>3) その後、ラオス商工会議所事務局長とESCAPより当セミナーのラオス開催を決定したとの連絡があった。当方ではセンター開所式は明年5月上旬に予定、当セミナーを日本センター開所記念セミナーと位置づけ準備を進めることとし、当方開所式の時期の変更は困難なのでESCAP側にセミナー開催時期を調整してもらうよう依頼。当方は大使館、JICA事務所等とのセンター開所式の日程と内容を詰める一方、開所式準備と併せて当セミナーを含む開所式記念事業の具体的準備作業に着手。セミナー開催についてはFEM学部長と商工会議所事務局長を実施打合せのラオス側主要相手とした。</p> <p>4) 関係機関との協議の結果、センター開所式は5月3日、セミナーは5月6～12日。センター施設は開所後の初めての全面使用となり、セミナー会期6日間の終日100名を超える受講者と講師等関係者の入館者を迎え入れるには施設の運用体制(施設の使い勝手、当方スタッフ態勢)に懸念される点多かったが、新装の施設、及び機器・設備を提供し、センター施設面でも関係機関・関係者からおおむね満足する評価を得た。</p>		
8:連携を行ううえで困難であった点、直面すると思われる問題点	<p>1) ラオス側関係機関との連携は先方の実務人材、事業計画策定、運営手法等が脆弱で、実施に至るまでの時間と労力を多く消費する。(連携実施の事前認識)</p> <p>2) 実務レベルで事が進んでいても、上層部の意見で計画が頓挫することもあり得る。(絶えず念押しとレビューが必要)</p>		
9:他ドナー・他機関の活動で導入できる制度・事業	特になし		特になし

アンケート調査事項	ラオス国立大学経営経済学部 (FEM)	ラオス/日本センター	ベトナム個別派遣専門家 (三浦氏)
<p>研修・留学制度 (1) 任国の公費留学制度、受入制度があるか</p>	<p>任国独自の当該制度はない。</p> <p>留学先 主要先進国：オーストラリア 50名 フランス ドイツ イギリス ベルギー スペイン など</p> <p>旧東欧諸国：ロシア ハンガリー ポーランド など</p> <p>研修生受入制度 ラオスで協力しているドナー国のほとんどが実施プロジェクトの一環として研修生受入れを実施している。詳細は不明。</p>	<p>アジア諸国：中華人民共和国 ベトナム シンガポール タイ マレーシア インド など</p>	<p>ある (HAU の項参照)</p> <p>ベトナム政府予算での公費留学</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア 1名 3年間 500万米ドル 資格：博士 ロシア語試験 (MOET) ・イギリス 1名 2年間 300万米ドル 資格：科学系修士 英語試験 (MOET) ・ドイツ 1名 2年間 300万米ドル 資格：科学系修士 英語試験 (MOET) <p>外国の奨学金 オーストラリア、ニュージーランドなど</p>
10: 海外経験者の有無	有		有
11: 制度を積極的に利用すべきか	当プロジェクトでは「教員の育成・質の向上」がFEM部門実施目標の1つである。したがって、ラオス人教員の学位 (修士・博士) 取得や質の向上につながるあらゆる留学制度や研修制度を積極的に活用すべきだと考えている。		語学研修の意味を含めて利用価値は高いとみられる。
12: 留学/研修したことで成果/影響がみられたか	当プロジェクト開始 (2000年9月) 以来、海外留学から帰国後にFEMに復帰あるいは新規採用された教員は徐々に増えつつあり、授業のみならず、学部運営へ積極的に参画するなどFEMの活性化に資している。研究活動への影響は今のところ顕著には現れていない。		1995年以降の実績聞き取りは上記記載のとおりで、ロシア1件、他の2件は先方の採否待ち。ロシアでの留学経験は生鮮果実のオゾン環境による長期保存の研究に直結している。

アンケート調査事項	ラオス国立大学経営経済学部 (FEM)	ラオス/日本センター	ベトナム個別派遣専門家 (三浦氏)
13: 高等教育分野において人材育成の観点から日本以外での研修/留学の必要性について	<p>FEMはラオスが市場経済への移行を促進するために必要な人材を育成することを目的として設立され、本年で6年目となる。当方プロジェクトはFEMの強化充実を支援するために2000年9月に開始された。</p> <p>FEMでは教員の育成・質の向上を図ることを緊急の課題とし、ラオス国内では制度設定がないため上位学位取得のために海外留学・研修の機会を得るべく努めているが、FEMだけに特化する留学制度はなく、海外留学によるFEM教員育成は計画どおりに進捗していない。</p> <p>日本以外の研修制度は他のドナーのプロジェクトに付随するものとして極めて少数の教員に限られ、広く一般教員に門戸が解放されていない。</p> <p>総じて高等教育分野に対する協力では、教員の資質の向上が共通の課題と周知するが、日本の高等教育協力の総体としての協力スキームを越えた日本留学制度の運用を考えることは本課題に対応する一方策と思われる(例えば、留学生無償に一定期間のプロジェクト特別枠を設定する)。</p>		<p>日本的稲作・園芸機械化関係の研修を是非第三国で行うとすれば、韓国農村振興庁の農業機械化研究所が最も適切である。しかし、ほとんど日本の指導、日本からの技術指導導入コピーであるため、亜流の研修にならざるを得まい。</p>

4. 大学間比較表

大学間比較表

調査項目	ハノイ農業大学	ホーチミン農林大学	カントー大学農学部	フエ大学農学部
1: 学長氏名	Dr. Dang Vu Binh (動物病原微生物学)	Bui Cach Tuyen Dr. Tech. Sci. (植物病理学)	Tran Thuong Tuan Dr.	
2: 国際関連部局 責任者名	Academic Affairs & International Relations Dr. Tran Duc Vien	International Program Office Phan Hong Duc Phuoc Ph. D.	Studies & International Collaborations Do Van Xe	
3: キーパーソン名		Bui Cach Tuyen Dr. Tech. Sci.		
4: 住 所 電話番号 Fax E-mail	Trau Qui, Gilam, Hanoi Tel: 84-4-8276906 Fax: 84-4-8276554 qhqt.hauafpt.vn	Linh Trung, Thu Du District, Ho Chi Minnh City Tel: 84-8-8960711 Fax: 84-8-8960713 betuyen	30/4 Rd. Can Tho City Tel: 84-71-838327 Fax: 84-71-838474	24 Phung Hung, Hue City
5: 学部数 (学科数) 学生数	10 学部 (45) 8 センター	11 学部 (48) 12 センター 9,000	9 学部 42 学科 15,500	4 Colleges 1 Department 8 Centers 59 学科 42,000 (インサー ビス)
6: 大学院 (コース数)	Ms. (修士) 14 Dr. (博士) 16	Ms. Dr.	Ms. Dr.	Ms. コース 42 Dr. コース 9
7: 教官数	500 (92 = Associate Prof. & Prof.) 128 人が学位を有する。	600 学位は 60% 以上が有す る。		1,600 (1,100 人レクチャ ラ) 学位は 45%
8: 中央図書館の有無 館長名 職員数 開館時間 蔵書数 学部図書館 (室) 学科図書室	有 有 各学科が図書室をもつ が図書は極端に少ない。		有 (JICA 無償)	
9: 大学の特徴 創立年 カバーする地域 年間の学生数 主な留学生の出身地 学生の出身地	単科大学 1956 年 10 月 12 日 北部の中心校 1963 年に HAU となる。 正規学生数 1,500 インサービス 600 Ms. 100 Dr. 50 ~ 70 卒業生 28,000 ラオス 学生の多くは北ベトナム 出身者	総合大学 1955 南部・中部山岳の中心 校 カンボジア 学生の多くは南部が多 いが、一部中部高原出 身者	総合大学 1966 メコンの中心校 地方大学の位置づけ 州立大学 2,000 カンボジア 学生のほとんどはメコ ン流域の出身者	総合大学 1967 中部の中心 地方大学の位置 づけ

調査項目	ハノイ農業大学	ホーチミン農林大学	カントー大学農学部	フエ大学農学部
地域農業との関連	教官の研究領域は北ベトナム農業が主体。農学・畜産学が中心。稲育種、IPM(病害虫)、農業生態・環境問題、遺伝資源、水質汚染 3学部以外の調査	教官の研究課題は南部地域と中部高原での農業問題が主体。蔬菜・果樹が中心で環境問題も大きく取り上げられている。稲の研究は少ない。再調査の必要あり	教官の研究課題はメコン流域の問題が主体。稲育種、蔬菜・果樹、ファームシステム、VAC、環境問題 病害虫では稲の研究はほとんどない。再調査の必要あり	
10: JICAの研究費支援	継続審議中	なし	あり	
11: 中央実験棟の状況	JICAの支援で農学部・土地・水資源管理学部が学部共通の実験室を構築した。大学共通の中央実験室はない。大学独自の中央実験室構想は不明、現実には、インフラ整備に追われており、手が付けられない状況。 したがって、HAUの研究の質を向上させるには、全学を対象としてある共通分野研究機材を導入して本格的な中央実験室を建設することが重要である。分野と機材は検討する必要がある。	学長自らが強力なリーダーシップを発揮して中央実験室を建設中。実験室は研究の機能別に整理され、現段階では多くの研究機材は入っていないが、計画的に導入している。機材管理も使用簿をつけてよく管理されている。 機材購入のマネーソースの一部はベトナム科学技術省から入っているようである。 少し支援をしながら研究課題をまとめあげていけば、ベトナムのなかの有数な中央実験棟になる可能性は大きい。	全学の中央実験室としての位置づけとして、農学部キャンパスの外に建設している。現在、研究機材のほとんどが導入されたばかりで準備中(2001年12月段階)。JICA供与の機材が3点ほど入っている。この中央実験室の両隣に環境関係の研究棟を建設する予定とのことであった。感想として、どうも使い勝手が悪そうである。要指導。一つ一つの実験室が孤立した形で研究の流れがない。埃対策が欠如している。指導しながら研究課題をまとめていけばメコン地域の中心的研究機関となる可能性は大きい。	
12: 中央実験棟の機材整備状況 維持管理の状況(4段階で判定) 維持管理費等 年間予算 ドナーの有無 日本の無償資金協力の有無 支援の必要性の有無	現段階では中央実験棟の構想はないようである。 C 現段階ではプロジェクトが負担している。 なし JICAのみ 無(近い将来考えたい) 有	整備を開始したところ。 B~A 独自予算で管理 不明 ? 無 有	JICAの供与及び世銀等の借款で機材はかなり導入されている。 B 独自予算で管理、一部はJICA負担 不明 JICAほか 有 有	
13: 調査員がプログラム参加へ推薦する分野とその背景及び推薦理由と現状での実力分析 (アドバイザーの独断と偏見で記載) プログラムに参加できる可能性のある専門分野 畜産では飼料研究が最重要という意見が強い。環境では何をターゲットにするか? 育種とIPMは将来MARDにつなげる。	植物育種(含遺伝子解析及びバイオテクノロジー) IPM 環境問題 農業経済(農経学部) 畜産か獣医	蔬菜・果樹園芸(含遺伝子解析及びバイオテクノロジー) IPM 環境問題 農業経済(経済学部) 畜産か獣医	植物育種(含遺伝子解析及びバイオテクノロジー) IPM 環境問題 農業経済(経済学部) 畜産か獣医	

調査項目	ハノイ農業大学	ホーチミン農林大学	カントー大学農学部	フエ大学農学部
14: 国際協力(支援)を行っている分野、協力国(機関)とその責任者(両国)(コンタクトパーソンの意) 国際関係では協力研究課題名、協力期間、その成果、論文等を調査しリストを作成する。また、両者の出資比率と金額も調査の対象とする。 世銀・ADB等の借款もできれば調査する。 共同研究には種々の形態が考えられるが、可能な限り、どのような形態か調査する。	<p>International Organizations</p> <p>FAO UNDP IRRI ACIAR CIP</p> <p>Netherlands Wageningen Univ. Amsterdam Univ.</p> <p>National Soil Museum</p> <p>Japan Tokyo Agri. Univ. Obihiro Univ. Kyusyu Univ. Kyoto Univ. JICA</p> <p>USA Univ. California Berkeley Michigan State Univ. Louisiana Sta. Univ. Auburn Univ. Univ. Hawaii, SECID</p> <p>China Yunnan Agri. Univ. Guangxi Agri. Univ.</p> <p>Australia Univ. Sydney, Queensland Univ. of Tech Univ. Western Sydney</p> <p>Norway Agri. Univ. Norway</p> <p>Denmark Danish Gov. Institute of Seed</p> <p>Germany Humboldt Univ. Berlin, Hohenheim Univ.</p> <p>Italy Udine Univ.</p> <p>Philippines SEARCA PhiRice IRRI UP Losbanos</p> <p>Sweden Swedish Univ.</p>	<p>International Cooperation (A) Overseas Universities and Research Institute</p> <p>Australia Univ. Melbourne, Univ. New England Univ. New South Wales, James Cook Univ.</p> <p>Belgium Catholic Univ. Louvain la Neuve</p> <p>Canada Univ. Guelph, Laval Univ. Sherbrooke Univ.</p> <p>Denmark Univ. Aarhus</p> <p>France Institute Natl. Agronomique. Paris Grignon., E'cole Natio. Veterinarie d'Alfort., E'cole Natio. Veterinarie de Lyon., E'cole Natio. Veterinarie de Toulouse., E'cole Natio. Veterinarie de Nante., ENSIA-SIARC a Montpellier., Univ. de Bordeaux 1., Univ. de Tours. Univ. d'Agronomie a Purpan (Toulouse).</p> <p>Germany Forest Research Inst., Rheinland Pfalz</p> <p>Japan Meiji Univ., Kobe Univ., Osaka Univ., Ehime Univ.</p> <p>Malaysia Univ. Pertanian Malaysia</p> <p>Netherlands Wageningen Agri. Univ., International Agricultural College Larenstein</p> <p>Philippines Central Luzon State Univ., Silliman Univ.,</p>	<p>International Organizations</p> <p>FAO UNDP IRRI (1972 ~) AIT IDRC MCC JICA CIDA</p> <p>Netherlands</p> <p>Belgium</p> <p>Japan Tokyo Nokou Univ. Kyushu Univ.</p> <p>Germany</p> <p>France</p> <p>England</p> <p>Sweden SAREC</p> <p>Switzerland</p> <p>USA</p> <p>Canada</p> <p>Australia</p> <p>Thailand</p> <p>Philippines</p> <p>Singapore</p> <p>Laos</p> <p>Russia</p>	

調査項目	ハノイ農業大学	ホーチミン農林大学	カントー大学農学部	フェ大学農学部
<p>14: 国際協力 (支援) を行っている分野、協力国 (機関) とその責任者 (両国) (コンタクトパーソンの意)</p>	<p>France L'ensia-SIARC, INRA</p> <p>Belgium Liege Univ., CIUF.</p> <p>Russia Timirazev Agric. Academy, Lomonosov Univ.</p> <p>Canada Simon Fraser Univ. WUSC/EUMC, Univ. College of the Fraser Valley</p> <p>Thailand Kasetsart Univ. Khon Kaen Univ. Chiangmai Univ. AIT.</p>	<p>UP Los-banos., UP Diliman</p> <p>Sweden Swedish Univ. Agric. Sciences (SLU)</p> <p>Taiwan National Chung Hsing Univ.</p> <p>Thailand Chiang Mai Univ., Kasetsart Univ., Khon Kaen Univ., King Mongkut's Inst. Technology Thonburi</p> <p>United Kingdom Univ. Aberystwyth (Wales), Univ. Reading</p> <p>USA Auburn Univ., East-West Cent. (Hawaii), Louisiana Stat. Univ., Univ. Hawaii Manoa., Univ. Texas Tech, Univ. Texas A&M Univ. Florida</p> <p>International Organization AACU, AIT, CIAT, AUPELF-UREF, CIAR, FFTC, IDRC IPGRI, SECID, ESCAP-CGPRT, ACIAR, CSIRO, GTZ, HELVETAS, ICLARM, AVDCR, FAO, CIP, IRRI, SEARCA, BIOTROP, SAREC, SIDA, IFS, Bread for the World, Ford Foundation Tree link, CIDSE, CSI, KWT, MCC, JDC</p>		

調査項目	ハノイ農業大学	ホーチミン農林大学	カントー大学農学部	フエ大学農学部
15: 大学が支援を望んでいる専門分野と研究課題	バイオテクノロジー (含遺伝子分析) IPM 環境問題 農薬・水質汚染等 植物育種 畜産分野 (現学長が要望)	バイオテクノロジー (含遺伝子分析) IPM 環境問題 園芸作物の育種 中部山岳をターゲット	バイオテクノロジー (含遺伝子分析) IPM 環境問題 農薬・水質汚染等 植物育種 畜産分野 飼料と糞尿処理	
16: 世界的レベルにある研究分野	無		稲作 ファーミングシステム	
17: アジアでトップレベルの研究分野			稲作 ファーミングシステム	
18: 早急な支援の必要なインフラ (調査員の意見)				
19: 他機関との連携の可能性 連携とは情報交換、研究材料の相互交換、研究者の交流、研究施設等の相互使用などを指す。 また、研修、留学等も含める。	P&P (九州大) JIRCAS IRRI (いもち病に限定) 東京農大 (作物保護に限定)		JIRCAS IRRI	
20: 他分野との連携の可能性	病害虫低抗性育種 (作物保護分野と育種分野)			
21: 個人との連携の可能性	JICA 派遣個別専門家			
22: ベトナムの試験研究機関との連携	MARD の研究機関		MARD の研究機関	
23: プロジェクト間の共同研究の企画と実施	3 大学共通プロジェクトの企画と実施の試み	3 大学共通プロジェクトの企画と実施の試み	3 大学共通プロジェクトの企画と実施の試み	
24: セミナーの開催				
25: ワークショップの企画と開催				
26: 研究報告書の合同印刷				
27: 国際学会への講演と国際誌への投稿 (3 大学の代表者で構成する審査委員会の設置)				
28: プログラムの運営 プログラム事務局の設置と調整員数 専門家の配置				

調査項目	ハノイ農業大学	ホーチミン農林大学	カントー大学農学部	フエ大学農学部
29:プロジェクトの推進とプログラムの調和				
30:プログラム推進会議の開催とプログラム進捗のチェック機構の設置				
31:プログラム推進体制の確立 1) 国内委員会(中核大学と支援体制) 2) JICA内の体制				
32:プログラム参加大学の推進体制の確立(窓口)				
33:大使館-JICA事務所-他機関-MOET-MPIとの調整問題の整理				
34:プログラム-プロジェクト-各大学窓口との調整				
35:C/P研修の問題				
36:C/P留学制度の問題				
37:他機関との研修・留学等の問題点と調整				
38:供与機材の維持管理システムの統一化の問題と調整				
39:供与機材調達の問題と現地調達の検討				
40:供与機材の部品の供給と管理システムの検討と確立				
41:プロジェクト間のITネットワークの検討と設置				

5. ラオス・日本人材開発センター（日本センター）概要

ラオス・日本人材開発センター（日本センター）概要

(1) 所在地

ラオス人民民主共和国の首都・ヴィエンチャンの市街地から北に約 10km、ラオス国立大学ドンドック・キャンパス（敷地面積 30ha）内に位置する。

(2) 名 称

英文名称は、THE LAO-JAPAN HUMAN RESOURCE COOPERATION CENTER (THE LAO-JAPAN CENTER)。現地語名称では「ラオ・ジャパンセンター・オブチメモリアル」と名づけられている。

(3) 設立の経緯

1) 社会主義体制下にあるラオスでは、1986年に経済開放政策を打ち出し新経済メカニズムの導入が採択されて以来、市場経済化が進められているものの、国家経済の基盤となる近代産業技術や市場経済化に対応する経済体制を實踐できる知識・能力を有する人材の育成が緊急の課題となっている。

2) 1998年1月、我が国の総理大臣としては33年ぶりとなる当時の小渕首相がラオスを訪問。その機会に小渕首相は人材育成と日本・ラオス両国の人的交流・相互理解の拠点となる「日本センター」の設立を提唱した。

日本側はラオス国立大学経済経営学部支援とラオス・日本人材開発センター設立に対するラオス政府の要請に基づき各種の調査及び協議を経て、ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス・日本人材開発センター設立への協力を無償資金協力による施設建設と併せてプロジェクト方式による技術協力を行うこととなった。

3) 無償資金協力によるラオス・日本人材開発センターとラオス国立大学経済経営学部の施設建設は2000年8月に着工、日本センターは2001年3月末に完工し、5月4日、ラオス側及び日本からの国会議員6名を含む来賓多数の出席を得て開所式が行われた。経済経営学部棟は同年10月10日の竣工式をもって供用を開始した。

(4) 事業内容

ラオスの市場経済化促進に必要とされる人材の育成と日本・ラオス両国の人的交流及び相互理解を促進することをねらいとし、ビジネスコース及び日本語コースの実施・運営と各種のセミナーや交流事業等を実施する。

1) ビジネスコースの実施・運営

本コースは経営・営業スキルの改善、経営理念の向上、市場競争力の強化、国際商取引に
適応する品質管理・商品管理能力の向上、ラオス経済の国際化に対応する経済情報の提供等
をコース設計の視点とし、中期又は短期的な連続講座、テーマ別の単一講座やセミナーを実
施する。受講対象者は各種事業所の経営者・幹部社員・従業員、起業を志向する一般人、市
場経済化に資する関係官公庁職員等を主な対象とするほか、国立大学履修単位につながる講
座には経済経営学部学生の受講をその範囲とする。

2) 日本語コースの実施・運営

日本語の普及と日本語学習者の質の向上をねらいとしてラオス人一般及び国立大学の学
生・教職員を対象とする一般日本語コース、ホテル関係・ガイド・通訳など観光分野の職域
においてより質の高い人材を育成するための特定職業従事者を対象とする職種別日本語コー
スを設定するほか、日本文化紹介等に関連する特別講座を随時開催する。

3) 交流事業の実施

日本とラオスの人的交流・文化交流を通じて両国の相互理解を促進するための各種事業を
実施し、日本・ラオス両国の交流拠点としての日本センターの中核的事業とする。日本留学
生OBやJICA帰国研修員は、日本での生活体験を通じて日本を深く理解するラオス側の貴
重な人的資源と考えられるので、同窓会等の組織化を促し、その活動を積極的に支援する。

当センターは日本・ラオス両国交流のプラットフォームとしての機能を果たし、文化交流や
学生交流のほか、我が国の自治体や交流団体等が取り組む国際協力及び国際理解に関連する
活動と連携する各種事業の誘致に務める。

(5) 施設現況

1) 敷地面積 6,491m²

2) 床面積 1,862m²

3) 施設及び設置機材

施設名		主要機材	備考
メディアルーム インターネット・コーナー 視聴覚コーナー 図書資料室	1	コンピューター5台 TV/VCR機5セット	
コンピューター研修室		コンピューター21台	
セミナールーム	2	TV、OHP、スクリーン	
多目的室（100名規模）	1	LCDプロジェクター2台 ヴィジュアル・プレゼンター1台 スライドプロジェクター1台 オーディオ・システム1セット	3室に区分使用可能
交流室	1	可動式畳6枚	
ジャパンプラブ	1		各種会合に使用
講師室	3		
会議室	1		
事務管理棟 事務室 所長室 スーパーバイザー室 応接室	1 1 1 1		
キャンティーン	1	冷蔵庫、冷凍庫、コーヒーメーカー、 アイスクリームキーパーほか	研修生のための飲 物・軽食売店
倉庫	2		
屋外駐車場	1	(収容規模) 乗用車10台・単車40台、 マイクロバス1台	

(6) 実施体制

1) 実施機関

日本側 国際協力事業団 (JICA)

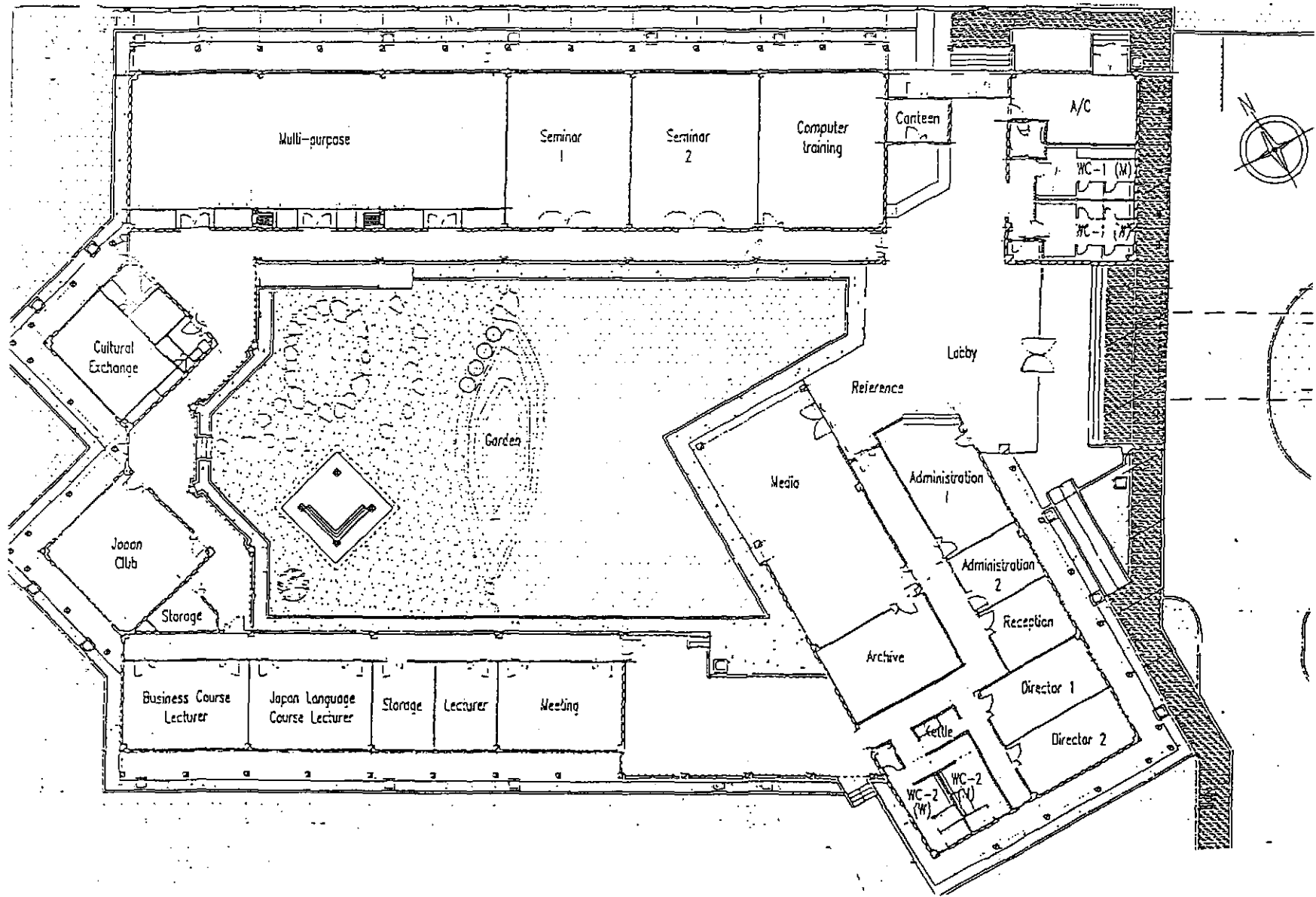
ラオス側 教育省、ラオス国立大学 (NUOL)

2) 運営組織と構成員

日本側	ラオス側
Director	Supervisor
Coordinator	Administrative Manager
Business Course Manager	Business Course Assistant Manager (1名)
Japanese Course Manager	Japanese Course Assistant Manager (2名)
	Accountant (1名) Secretaries (2名) Assistant for Library (1名)

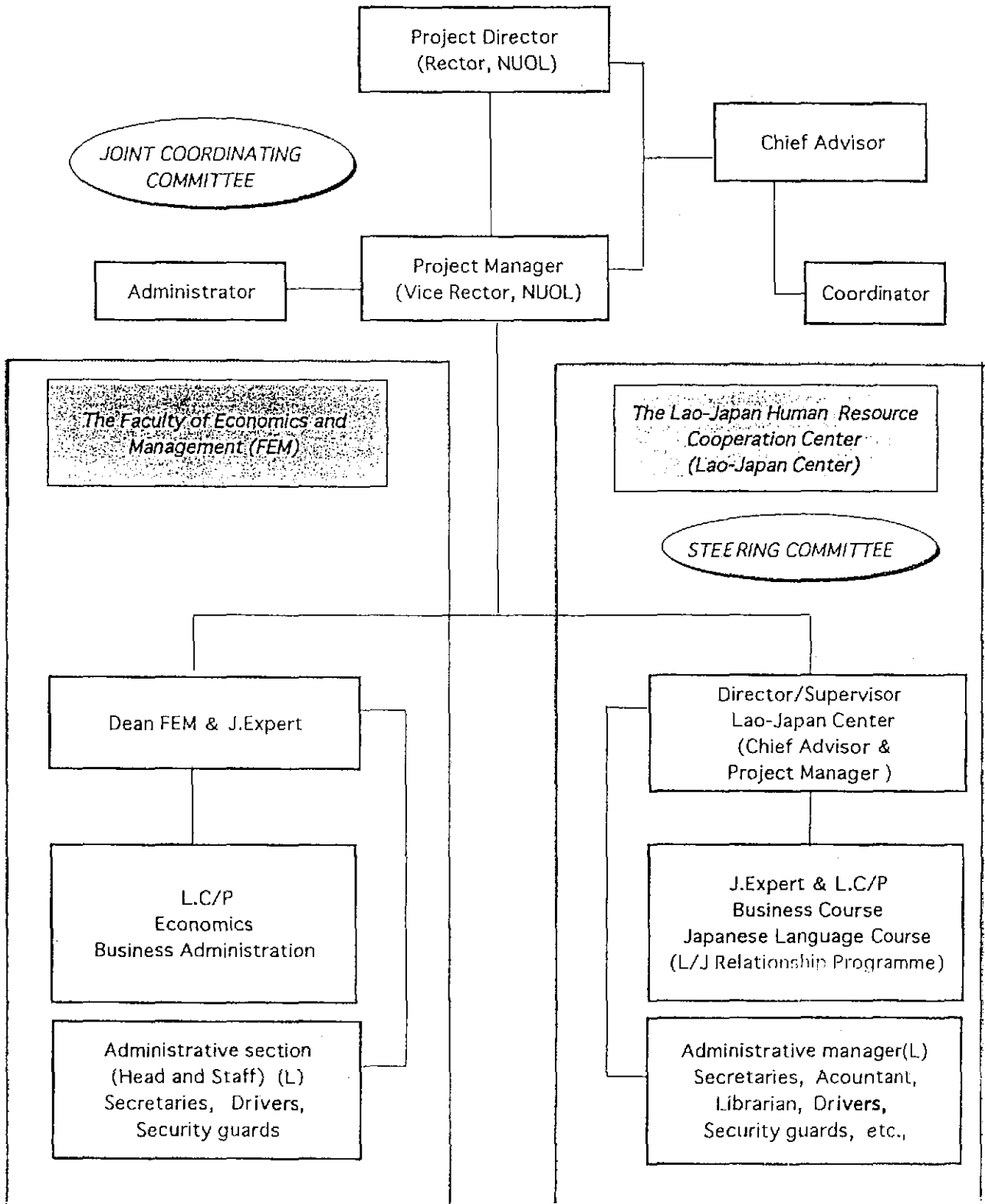
日本側は上記の長期派遣専門家のほか、プロジェクトの進捗状況に基づき短期専門家を派遣する。

BUILDING PLAN OF LAO-JAPAN CENTER



ADMINISTRATION OF THE PROJECT

THE PROJECT FOR DEVELOPMENT OF THE FACULTY OF ECONOMICS AND MANAGEMENT OF NATIONAL UNIVERSITY OF LAOS AND THE LAO-JAPAN HUMAN RESOURCE COOPERATION CENTER



THE PROJECT

The Project 'Strengthening of Veterinary Services in Vietnam' (SVSV) is executed by the Department of Animal Health of the Ministry of Agriculture and Rural Development with the support of the European Community.

The Project started on 21st April 1998 and has a duration of six years.

The immediate beneficiaries are the veterinary services; the ultimate beneficiaries are the consumers of food of animal origin and the livestock farmers, particularly smallholders whose income and assets will be secured.

The Project has two main areas of emphasis; institutional strengthening of the governmental veterinary services will be predominant during the first two-and-a-half years, thereafter the focus of attention will shift to the 'Field Services and Extension Component'.

INPUTS

Financial: the inputs comprise of a financial commitment of the European Community amounting to Euro 9 million and financial contribution by the Government of Vietnam equivalent to Euro 500,000.

Technical Assistance: includes 240 months of European long-term consultancy, 57 months of European short-term consultancy and up to 83 months of local short-term consultancy. Ample local and overseas training is foreseen as well as procurement of supplies and equipment and allocation of financial support in order to facilitate the successful implementation of the various Project activities.

SVSV

Project Office

Project Management Unit
Top Floor, DAH Building (Cuc Thu Y)
Phuong Mai, Dong Da,
Hanoi, Vietnam.

Tel: (84-4) 8685954, 8686030, 8686032
Fax: (84-4) 8685960 E-mail: svsv@hn.vnn.vn

*Strengthening
of
Veterinary Services
in Vietnam*

*Executing Agency
Department of Animal Health (DAH)
of the
Ministry of Agriculture & Rural Development (MARD)*

*Supported by
European Community*



OVERALL PROJECT OBJECTIVES

Reduce poverty through improvements in livestock productivity and marketability.

Enhance the productive capacity of Vietnam's livestock sector.

Improve food safety and hygiene.

Increase domestic and international trade in livestock and livestock products.

PROJECT PURPOSE

To improve planning and management of Veterinary Services by the DAH

THE ANTICIPATED PROJECT OUTPUTS ARE WITHIN THE SEVEN PROJECT COMPONENTS:

PROJECT COMPONENTS



POLICY AND PLANNING

Effective veterinary policy formulation and animal health management, including disease control, is established in the DAH:

- an Animal Health Master plan is developed that meets middle and long-term requirements of the veterinary sector;
- a Veterinary Planning and Monitoring Unit is functioning. This Unit facilitates decision making through the elaboration of scientifically sound, economically feasible and socio-politically acceptable veterinary intervention strategies.

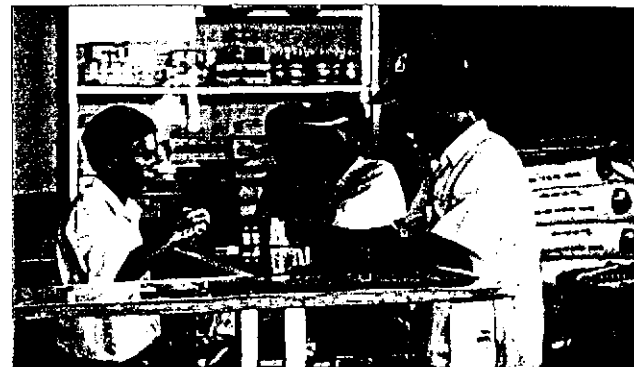
LEGISLATION

- Adequate primary and subordinate veterinary legislation is developed.



DRUGS AND VACCINES CONTROL

- Improved procedures and facilities for veterinary drugs and vaccines control are developed and applied.



VETERINARY HYGIENE

- Improved procedures for slaughter inspection and food hygiene of animal origin (meat, milk, eggs etc) are developed and applied.

FIELD SERVICES AND EXTENSION

- Appropriate models of delivering animal health services are developed and tested in demonstration sites in four Provinces for wider dissemination throughout Vietnam.



HUMAN RESOURCES DEVELOPMENT

- Relevant knowledge and skills of veterinary staff and education of farmers is improved.
- A Language and Information Resource Centre is operational!

SUB-REGIONAL CO-OPERATION

- Vietnam is playing a more active role in sub-regional co-operation.



NIVR was founded in 1968 as the leading institution for veterinary research in Vietnam and has been carrying out:

- Research on livestock diseases
- Development of diagnostic techniques
- Production and application of vaccines
- Awarding higher degrees (PhD, MSc)
- Training and extension

There are 6 research departments and other technical and administrative offices:

- | | |
|--|---|
| 1. Virology | 1. Science training & international cooperation |
| 2. Bacteriology | 2. Planning - supplies & animal house |
| 3. Parasitology | 3. Administrative department |
| 4. Veterinary hygiene | 4. Pilot production unit |
| 5. Bio - immuno - pathology | 5. Sub .Institute at Nha Trang |
| 6. Research development & veterinary extension | |

The institute hosts highly qualified scientific staff, including 26 PhD, 18 MSc and 73 BSc degrees, and has been cooperating with Australian and Belgian agencies.

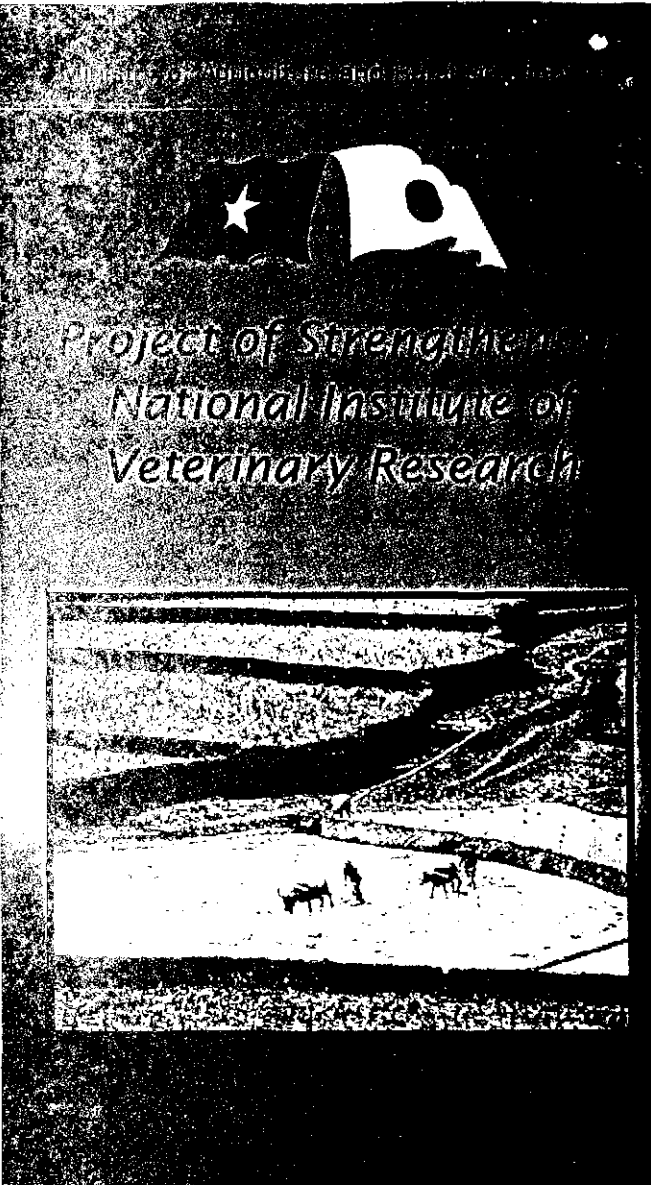


JICA Project of Strengthening the NIVR

Project Office


National Institute of Veterinary Research
(Vien Thu Y Quoc Gia)
No. 86 Truong Chinh Street
Dong Da - Hanoi - Viet Nam
Tel: (84-4) 868 6617; Fax: 868-6615
Email: nivr@fpt.vn

2001.3.



Project of Strengthening the
National Institute of
Veterinary Research

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY



Background

Governments of Vietnam and Japan signed Record of Discussion on technical cooperation program in September 1999. And the Project has been in operation since March 1, 2000 for the period of 5 years.

Overall Goal

Increase the livestock production in Vietnam by improved diagnostic technology of animal infectious diseases.

Project Purpose

To improve diagnostic techniques, especially immunological ones, at NIVR.

Inputs

Japanese Side

- Dispatch of Japanese experts
- C/P training in Japan
- Provision of equipment
- Experimental animal unit
- Enhanced electricity supply

Vietnamese Side

- Laboratory facilities
- Technical & adm. staff
- Running cost



Anticipated Project Outputs

1. MANAGEMENT CAPABILITY

Project management unit, comprised of major NIVR staff, regularly carries out internal monitor and evaluation. It is responsible for implementing the project activities, committees attached to the project and liaison with relevant agents and institutes.

2. IMPROVEMENT IN BASIC AND APPLIED DIAGNOSTIC TECHNIQUES

Fundamental diagnoses are available for the support of veterinary services and effective animal health policy.

Immunology-based diagnostic techniques

Monoclonal and polyclonal antibodies are produced for the study of livestock diseases.

Standard and applied diagnostic techniques

Common diagnostic techniques are established for the diagnoses of important infectious diseases.



3. EPIDEMIOLOGICAL SURVEYS

Latest situation is clarified on selected diseases, such as:

- Newcastle disease
- Classical swine fever
- Pasteurellosis
- Bacterial respiratory diseases in swine
- Bacterial diseases in dairy cows
- Protozoioses
- Helminthioses

4. TRAINING AND EXTENSION

Appropriate diagnostic techniques are transferred to local veterinary staff and workers. Proper science textbooks are prepared and distributed to veterinary workers in need.

Technician Training

Close relationship between a pilot province and NIVR is developed for improved animal health situation.

Professional Training

Improved diagnostic techniques are transferred to regional diagnostic laboratory staff for systematic diagnoses of diseases and taking the proven disease control measures.

